

延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要

(平成23年簡易延長産業連関表、平成22年延長産業連関表)

平成25年3月27日

経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

I. 平成23年の我が国経済構造の概要

1. 平成23年の我が国経済の構造（時価評価）	1
2. 平成23年の我が国経済の構造（平成17年固定価格評価）	2
3. 産業連関分析手法でみた平成23年の生産波及構造	24
4. 生産変動要因分析	32
【付注1】生産変更要因分析モデル式	37

II. 延長産業連関表を用いた分析

1. 日本の輸出構造の変化による国内生産の影響について	39
【付注2】生産変更要因分析モデル式（輸出）	56
2. 平成24年中国向け輸出額の減少による国内生産への影響	58

III. 計数表（平成23年簡易延長産業連関表）

1. 取引額表（53部門・時価評価表）	66
2. 取引額表（53部門・固定価格評価表）	74
3. デフレーター（53部門）	82
4. 逆行列係数表（53部門・固定価格評価表）	84
5. 取引額表（80部門・時価評価表）	90
6. 取引額表（80部門・固定価格評価表）	100
7. デフレーター（80部門）	110
8. 逆行列係数表（80部門・固定価格評価表）	112
9. 国内生産額、輸出入額、国内総供給額（基本分類・時価評価表）	121
10. デフレーター（基本分類）	131
11. 地域別輸出マトリックス（普通貿易）（80部門・時価評価表）	142
12. 地域別輸入マトリックス（普通貿易）（80部門・時価評価表）	144
13. 輸出入マトリックス地域分類表	146
14. 延長産業連関表に係る部門分類対応表（平成17年基準）	148
【参考1】産業連関表の見方	156
【参考2】延長産業連関表と簡易延長産業連関表の概要	157
【参考3】簡易延長産業連関表の作成方法の概要	158
【参考4】延長産業連関表の作成方法の概要	166
【参考5】平成17年基準改定の概要	175

今回公表の平成23年簡易延長産業連関表及び平成22年延長産業連関表は、平成17年産業連関表を基準に延長推計したものであり、平成12年産業連関表を基準に延長推計した平成19年以前の表とは単純には連続しない。なお、詳細は「【参考5】平成17年基準改定の概要」を参照。

また、簡易産業連関表は延長産業連関表の速報との位置付けで作成しているため、時系列比較をする場合、最新の表以外は延長産業連関表を利用することが望ましい。

I . 平成23年の我が国経済構造の概要

1. 平成23年の我が国経済の構造(時価評価)

平成23年の我が国経済の構造を、平成23年価格評価(時価評価、以下「名目値」という。)による「平成23年簡易延長産業連関表」(53部門表)からみると、その特徴は以下のとおりである。

(1) 総供給と総需要

平成23年の「総供給額(総需要額)」は 977.8 兆円となり、このうち供給側である「国内生産額」は 894.8 兆円、「総供給額」に対する構成比は 91.5%、「輸入」は 82.9 兆円で同 8.5%となった。

一方、需要側からみると、「中間需要額」は 436.3 兆円で、「総需要額」に対する構成比は 44.6%となり、「国内最終需要」は 469.6 兆円で同 48.0%、「輸出」は 71.9 兆円で同 7.4%となった。

① 平成22年との比較

「総供給額」に対する「国内生産額」の構成比は縮小となり、「輸入」は拡大となった。

「総需要額」に対する「中間需要額」の構成比は拡大となり、「国内最終需要」、「輸出」は縮小となった(第1-1表)。

② 平成17年との比較

「総供給額」に対する「国内生産額」の構成比は縮小となり、「輸入」は拡大となった。

「総需要額」に対する「輸出」の構成比は拡大となり、「中間需要額」、「国内最終需要」は縮小となった(第1-1表)。

(2) 国内最終需要

需要側の「国内最終需要」を、「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は 369.8 兆円、「総需要額」に対する構成比は 37.8%となり、「投資」は 99.8 兆円で同 10.2%となった。

① 平成22年との比較

「総需要額」に対する「消費」の構成比は縮小となり、「投資」の構成比は拡大となった(第1-1表)。

② 平成17年との比較

「総需要額」に対する「消費」の構成比は拡大となり、「投資」の構成比は縮小となった(第1-1表)。

(3) 中間投入額と粗付加価値額

「国内生産額」を、「中間投入額」と「粗付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は 436.3 兆円で、「国内生産額」に対する構成比は 48.8%となった。「粗付加価値額」は 458.6 兆円で同 51.2%となった。

① 平成22年との比較

「国内生産額」に対する「中間投入額」の構成比は拡大となり、「粗付加価値額」は縮小となった(第1-1表)。

② 平成17年との比較

「国内生産額」に対する「中間投入額」の構成比は拡大となり、「粗付加価値額」は縮小となった(第1-1表)。

第1-1表 平成23年簡易延長産業連関表(時価評価表)からみた財・サービスの流れ

主要項目 (時価評価)	暦年実績額(10億円)			伸び率(%)			対22年 伸び率 寄与度	構成比(%)			対17年		対22年
	平成17年 基本表	平成22年 延長表	平成23年 簡易表	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年	構成比差		構成比差
											平成22年	平成23年	平成23年
国内生産額	947,702	894,334	894,838	▲ 5.6	▲ 5.6	0.1	0.1	92.9	92.3	91.5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.7
中間投入額								(48.1)	(47.9)	(48.8)	▲ 0.2	0.6	0.9
= 中間需要額	456,180	428,285	436,277	▲ 6.1	▲ 4.4	1.9	0.8	44.7	44.2	44.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
粗付加価値額	491,522	466,049	458,561	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 1.6	▲ 0.8	(51.9)	(52.1)	(51.2)	0.2	▲ 0.6	▲ 0.9
最終需要額計	564,006	540,991	541,476	▲ 4.1	▲ 4.0	0.1	0.1	55.3	55.8	55.4	0.5	0.1	▲ 0.4
国内最終需要	490,237	467,098	469,591	▲ 4.7	▲ 4.2	0.5	0.3	48.1	48.2	48.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2
消費	374,366	369,726	369,791	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0	0.0	36.7	38.1	37.8	1.4	1.1	▲ 0.3
家計外消費支出(列)	16,803	15,206	15,191	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 0.1	▲ 0.0	1.6	1.6	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	280,873	274,986	274,812	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.0	27.5	28.4	28.1	0.8	0.6	▲ 0.3
一般政府消費支出	76,690	79,534	79,788	3.7	4.0	0.3	0.0	7.5	8.2	8.2	0.7	0.6	▲ 0.0
投資	115,871	97,371	99,800	▲ 16.0	▲ 13.9	2.5	0.3	11.4	10.0	10.2	▲ 1.3	▲ 1.2	0.2
公的資本形成	23,818	20,923	19,734	▲ 12.2	▲ 17.1	▲ 5.7	▲ 0.1	2.3	2.2	2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
民間資本形成	89,984	75,493	77,589	▲ 16.1	▲ 13.8	2.8	0.2	8.8	7.8	7.9	▲ 1.0	▲ 0.9	0.1
在庫純増	2,069	956	2,476	▲ 0.5	0.2	1.6	0.2	0.2	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2
輸出	73,769	73,893	71,886	0.2	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 0.2	7.2	7.6	7.4	0.4	0.1	▲ 0.3
輸入	72,483	74,942	82,915	3.4	14.4	10.6	0.8	7.1	7.7	8.5	0.6	1.4	0.7
総供給額=総需要額	1,020,185	969,276	977,753	▲ 5.0	▲ 4.2	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-

※ 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

- 注) 1. 比較対象としている「平成17年基本表」とは、総務省で公表している「平成17年(2005年)産業連関表」から仮設部門である「自家輸送(旅客及び貨物自動車)」部門の特掲を行わない、「社会資本等減耗分」を取り扱わない、の変更を加えた組み替えた表のことをいう。
2. 時系列比較する場合、最新の表以外は延長産業連関表を使用することが望ましい。なお、平成21年簡易表、平成20年延長表から平成17年基準に改定しており、平成12年基準で作成している平成19年表以前とは単純には連続しない(詳細は【参考5】平成17年基準改定の概要)を参照。
3. 産業連関表での「輸出」及び「輸入」とは「普通貿易」「特殊貿易」「直接購入」に加えて、「関税」「輸入品商品税」「調整項」を含んでいる。
4. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下の表で共通)。

2. 平成23年の我が国経済の構造(平成17年固定価格評価)

平成23年名目値による「簡易延長産業連関表」(53部門表)を、デフレーターを用いて固定価格に評価替え(以下「実質値」という)し、平成23年の我が国経済の構造(実質値)をみると、以下のような動向となっている(なお、以下I.で使用する「簡易延長産業連関表」はすべて固定価格による53部門表である)。

(1) 総供給と総需要の構造

平成23年の「総供給額(総需要額)」は964.4兆円となり、このうち供給側である「国内生産額」は887.4兆円、「総供給額」に対する構成比は92.0%、「輸入」は77.0兆円で同8.0%となった。

一方、需要側からみると、「中間需要額」は415.1兆円で、「総需要額」に対する構成比は43.0%となり、「国内最終需要」は471.0兆円で同48.8%、「輸出」は78.3兆円で同8.1%となった(第2-1表)。

① 平成22年との比較

「総供給額(総需要額)」は前年比0.2%の増加となった。

「総供給額」の内訳は、「国内生産額」が同▲0.1%(伸び率寄与度▲0.1%減)の減少、「輸入」が同4.3%(同0.3%増)の増加となり、構成比は「国内生産額」(前年差▲0.3ポイント減)は縮小、「輸入」(同0.3ポイント増)は拡大となった。

「総需要額」の内訳は、「中間需要額」が前年比0.2%(伸び率寄与度0.1%増)、「国内最終需要」が同0.9%(同0.4%増)は増加、「輸出」が同▲3.0%(同▲0.3%減)は減少となり、構成比は「中間需要額」(前年差▲0.0ポイント減)、「輸出」(同▲0.3ポイント減)は縮小、「国内最終需要」(同0.3ポイント増)は拡大となった(第2-1表)。

② 平成17年との比較

「総供給額(総需要額)」は対平成17年比▲5.5%の減少となった。

「総供給額」の内訳は、「国内生産額」(対平成17年比▲6.4%減)は減少、「輸入」(同 6.2%増)は増加となり、構成比は「国内生産額」(対平成17年差▲0.9 ポイント減)は縮小、「輸入」(同 0.9 ポイント増)は拡大となった。

「総需要額」の内訳は、「中間需要額」(対平成17年比▲9.0%減)、「国内最終需要」(同▲3.9%減)は減少、「輸出」(同 6.1%増)は増加となり、構成比は「中間需要額」(対平成17年差▲1.7 ポイント減)は縮小、「国内最終需要」(同 0.8 ポイント増)、「輸出」(同 0.9 ポイント増)は拡大となった(第2-1表)。

第2-1表 平成23年簡易延長産業連関表(固定価格評価表)からみた財・サービスの流れ

主要項目 (固定価格評価)	暦年実績額(10億円)			伸び率(%)			対22年 伸び率 寄与度	構成比(%)			対17年		対22年 構成比差
	平成17年	平成22年	平成23年	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年	構成比差		
	基本表	延長表	簡易表								平成22年	平成23年	
国内生産額	947,702	888,381	887,410	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 0.1	92.9	92.3	92.0	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.3
中間投入額	456,180	414,499	415,140	▲ 9.1	▲ 9.0	0.2	0.1	(48.1)	(46.7)	(46.8)	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1
= 中間需要額								44.7	43.1	43.0	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.0
粗付加価値額	491,522	473,882	472,269	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.2	(51.9)	(53.3)	(53.2)	1.5	1.4	▲ 0.1
最終需要額計	564,006	547,679	549,260	▲ 2.9	▲ 2.6	0.3	0.2	55.3	56.9	57.0	1.6	1.7	0.0
国内最終需要	490,237	466,951	470,959	▲ 4.7	▲ 3.9	0.9	0.4	48.1	48.5	48.8	0.5	0.8	0.3
消費	374,366	370,951	371,122	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0	0.0	36.7	38.6	38.5	1.9	1.8	▲ 0.1
家計外消費支出(列)	16,803	15,543	15,352	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 1.2	▲ 0.0	1.6	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	280,873	278,667	278,557	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	27.5	29.0	28.9	1.4	1.4	▲ 0.1
一般政府消費支出	76,690	76,740	77,214	0.1	0.7	0.6	0.0	7.5	8.0	8.0	0.5	0.5	0.0
投資	115,871	96,000	99,837	▲ 17.1	▲ 13.8	4.0	0.4	11.4	10.0	10.4	▲ 1.4	▲ 1.0	0.4
公的資本形成	23,818	19,598	19,092	▲ 17.7	▲ 19.8	▲ 2.6	▲ 0.1	2.3	2.0	2.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
民間資本形成	89,984	75,507	78,190	▲ 16.1	▲ 13.1	3.6	0.3	8.8	7.8	8.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.3
在庫純増	2,069	896	2,555	▲ 0.6	0.2	1.9	0.2	0.2	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2
輸 出	73,769	80,728	78,301	9.4	6.1	▲ 3.0	▲ 0.3	7.2	8.4	8.1	1.2	0.9	▲ 0.3
輸 入	72,483	73,797	76,991	1.8	6.2	4.3	0.3	7.1	7.7	8.0	0.6	0.9	0.3
総供給額=総需要額	1,020,185	962,178	964,400	▲ 5.7	▲ 5.5	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	-	-	-

※ 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

(2)国内生産額の構造

平成23年の「国内生産額」は 887.4 兆円となり、「財」は 341.3 兆円(構成比 38.5%)、「サービス」は 546.1 兆円(同 61.5%)となった(第2-2表)。

① 平成22年との比較

「国内生産額」は前年比▲0.1%の減少となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」は前年比▲1.3%(伸び率寄与度▲0.5%減)の減少、「サービス」は同 0.6%(同 0.4%増)の増加となった。区分別にみると、「財」は「一次産品」が同▲2.2%(同▲0.0%減)、「製造工業製品」が同▲1.7%(同▲0.6%減)の減少となったが、「建設」が同 1.6%(同 0.1%増)の増加となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」が同 2.3%(同 0.3%増)、「その他の製品」が同 1.8%(同 0.1%増)の増加となり、「加工組立型」が同▲6.6%(同▲0.9%減)の減少となった。

一方、「サービス」は「金融・不動産」が前年比▲3.3%(伸び率寄与度▲0.4%減)、「運輸・情報通信」が同▲2.6%(同▲0.3%減)の減少となったが、「商業」が同 5.9%(同 0.6%増)、「公共サービス」が同 2.5%(同 0.4%増)、「その他のサービス」が同 0.2%(同 0.0%増)の増加となった。

構成比をみると、「財」(前年差▲0.5 ポイント減)は縮小となり、「サービス」(同 0.5 ポイント増)は拡大となった。区分別にみると、「財」は「一次産品」(同▲0.0 ポイント減)、「製造工業製品」(同▲0.5 ポイント減)は縮小となったが、「建設」(同 0.1 ポイント増)は拡大となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同 0.3 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.1 ポイント増)は拡大となり、「加工組立型」(同▲0.9 ポイント減)は縮小となった。

一方、「サービス」は「商業」(前年差 0.6 ポイント増)、「公共サービス」(同 0.4 ポイント増)、「その他のサービス」(同 0.0 ポイント増)が拡大となり、「金融・不動産」(同▲0.4 ポイント減)、「運輸・情報通信」(同▲0.2 ポイント減)が縮小となった(第2-2表)。

第2-2表 国内生産額

	国内生産額(10億円)			伸び率(%)			対22年 伸び率 寄与度	構成比(%)			対17年 構成比差	対22年 構成比差
	平成17年	平成22年	平成23年	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年		
合計	947.702	888.381	887.410	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 0.1	100.0	100.0	100.0	-	-
財	382.952	345.710	341.289	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 0.5	40.4	38.9	38.5	▲ 1.9	▲ 0.5
一次産品	14.163	13.500	13.197	▲ 4.7	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 0.0	1.5	1.5	1.5	▲ 0.0	▲ 0.0
製造工業製品	305.552	284.979	280.092	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 0.6	32.2	32.1	31.6	▲ 0.7	▲ 0.5
素材型	109.209	96.422	98.663	▲ 11.7	▲ 9.7	2.3	0.3	11.5	10.9	11.1	▲ 0.4	0.3
加工組立型	130.173	125.468	117.182	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 0.9	13.7	14.1	13.2	▲ 0.5	▲ 0.9
その他の製品	66.170	63.089	64.247	▲ 4.7	▲ 2.9	1.8	0.1	7.0	7.1	7.2	0.3	0.1
建設	63.237	47.231	48.001	▲ 25.3	▲ 24.1	1.6	0.1	6.7	5.3	5.4	▲ 1.3	0.1
サービス	564.750	542.671	546.120	▲ 3.9	▲ 3.3	0.6	0.4	59.6	61.1	61.5	1.9	0.5
商業	106.275	92.021	97.410	▲ 13.4	▲ 8.3	5.9	0.6	11.2	10.4	11.0	▲ 0.2	0.6
金融・不動産	107.793	103.704	100.330	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.4	11.4	11.7	11.3	▲ 0.1	▲ 0.4
運輸・情報通信	86.716	89.694	87.383	3.4	0.8	▲ 2.6	▲ 0.3	9.2	10.1	9.8	0.7	▲ 0.2
公共サービス	142.710	142.645	146.218	▲ 0.0	2.5	2.5	0.4	15.1	16.1	16.5	1.4	0.4
その他のサービス	121.257	114.607	114.780	▲ 5.5	▲ 5.3	0.2	0.0	12.8	12.9	12.9	0.1	0.0

注) 1. 53部門分類における「財」、「サービス」の区分については次の通り(以下の表で共通)。

①<財>

- 一次産品：農林水産業、鉱業、石炭・原油天然ガス
- 素材型：繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、合成樹脂、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、再生資源回収・加工処理
- 加工組立型：一般機械、事務用・サービス用機器、産業用電気機器、その他の電気機械、民生用電気機器、通信機械・同関連機器、電子計算機、同付属装置、電子部品、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品、その他の輸送機械、精密機械
- その他の製品：飲食料品、衣服・その他の繊維製品、印刷・製版・製本、化学最終製品、医薬品、その他の製造工業製品

建設：建設

②<サービス>

商業：商業

- 金融・不動産：金融・保険、不動産、住宅賃貸料(帰属家賃)
- 運輸・情報通信：運輸、その他の情報通信、情報サービス
- 公共サービス：電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護
- その他のサービス：広告、物品賃貸サービス、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

注) 2. 「平成17年」、「平成22年」、「平成23年」はそれぞれ「平成17年産業連関表」、「平成22年延長産業連関表」、「平成23年簡易延長産業連関表」を指す(以下の表で共通)。

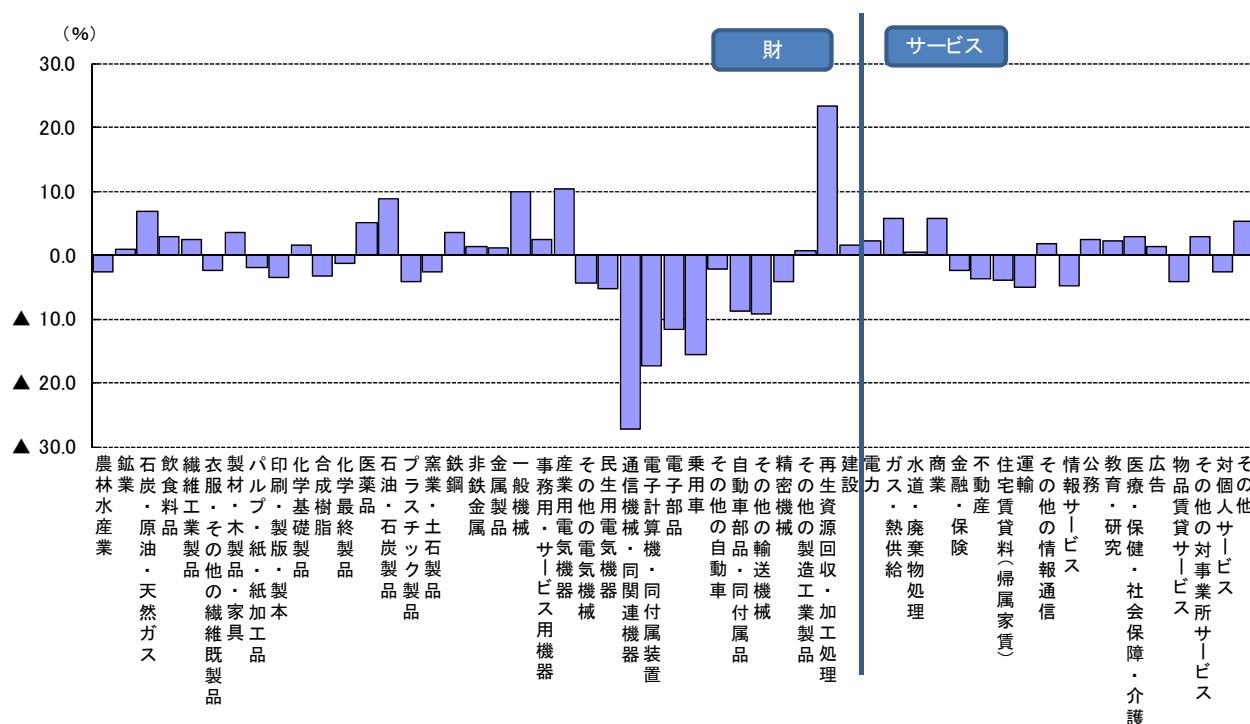
伸び率を部門別にみると、「財」は「再生資源回収・加工処理」、「産業用電気機器」(電動機、配線器具など)、「一般機械」(タービン、製材・木材加工・合板機械など)等の部門は増加したが、「通信機械・同関連機器」(ラジオ・テレビ受信機、電気音響機器など)、「電子計算機・同付属装置」(パーソナルコンピュータ、電子計算機付属装置など)、「乗用車」等は減少した。

「サービス」は「運輸」(道路輸送施設提供、ハイヤー・タクシーなど)、「情報サービス」(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス)、「物品賃貸サービス」(産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業、貸自動車業など)等は減少したが、「商業」(卸売、小売)、「ガス・熱供給」(都市ガス)、「その他の対事業所サービス」(労働者派遣サービス、土木建築サービスなど)等の部門は増加した(第2-1図)。

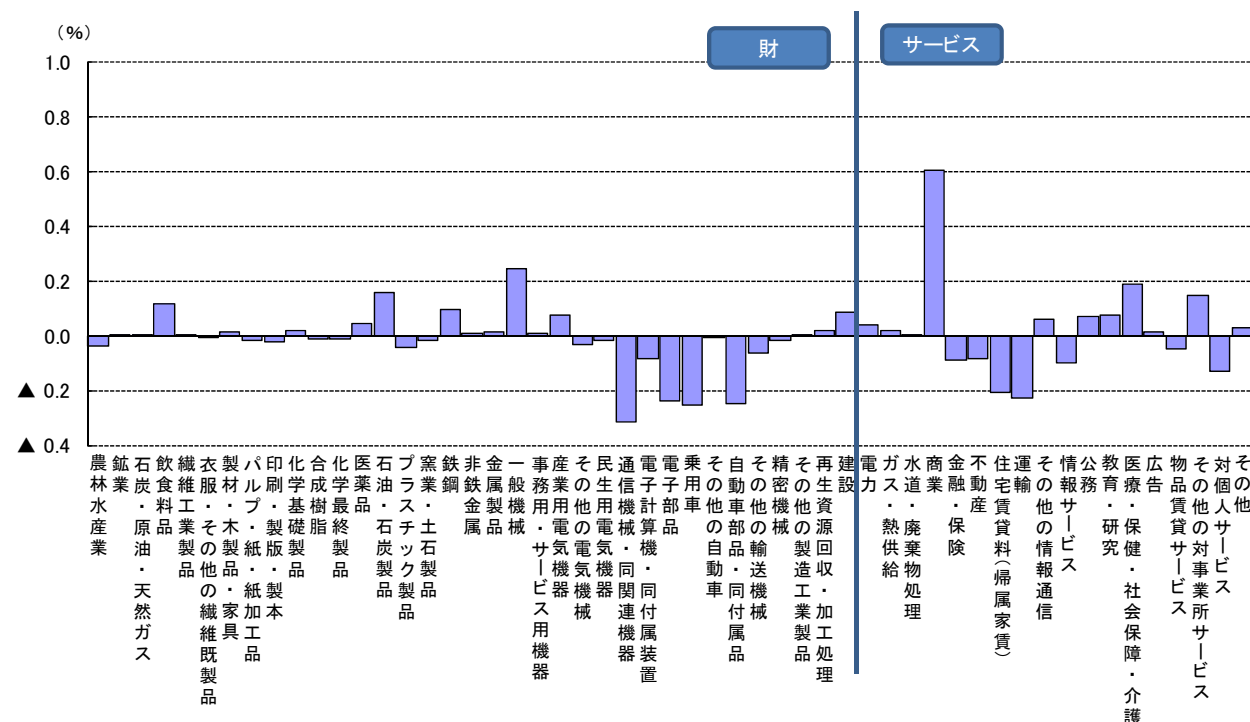
伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「一般機械」(金属工作機械、建設・鉱山機械など)、「石油・石炭製品」(B重油・C重油、ガソリンなど)、「飲食料品」(その他の酒類、飼料など)等は増加に寄与したが、「通信機械・同関連機器」(ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器など)、「乗用車」、「自動車部品・同付属品」(自動車部品、自動車車体など)等は減少に寄与した。

「サービス」は「運輸」(道路輸送施設提供、鉄道旅客輸送など)、「住宅賃貸料(帰属家賃)」、「対個人サービス」(一般飲食店(除喫茶店)、遊技場)等は減少に寄与したが、「商業」(卸売、小売)、「医療・保健・社会保障・介護」(医療(医療法人等)、医療(公益法人等)など)、「その他の対事業所サービス」(労働者派遣サービス、土木建築サービスなど)等は増加に寄与した(第2-2図)。

第2-1図 国内生産額の部門別伸び率(対平成22年伸び率)



第2-2図 国内生産額の部門別寄与度(対平成22年伸び率寄与度)



② 平成17年との比較

「国内生産額」は対平成17年比▲6.4%の減少となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」は対平成17年比▲10.9%の減少、「サービス」も同▲3.3%の減少となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」(対平成17年比▲6.8%減)、「製造工業製品」(同▲8.3%減)、「建設」(同▲24.1%減)のすべてで減少となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同▲9.7%減)、「加工組立型」(同▲10.0%減)、「その他の製品」(同▲2.9%減)のすべてで減少となった。

「サービス」は「運輸・情報通信」(対平成17年比 0.8%増)、「公共サービス」(同 2.5%増)は増加となったが、「商業」(同▲8.3%減)、「金融・不動産」(同▲6.9%減)、「その他のサービス」(同▲5.3%減)は減少となった。

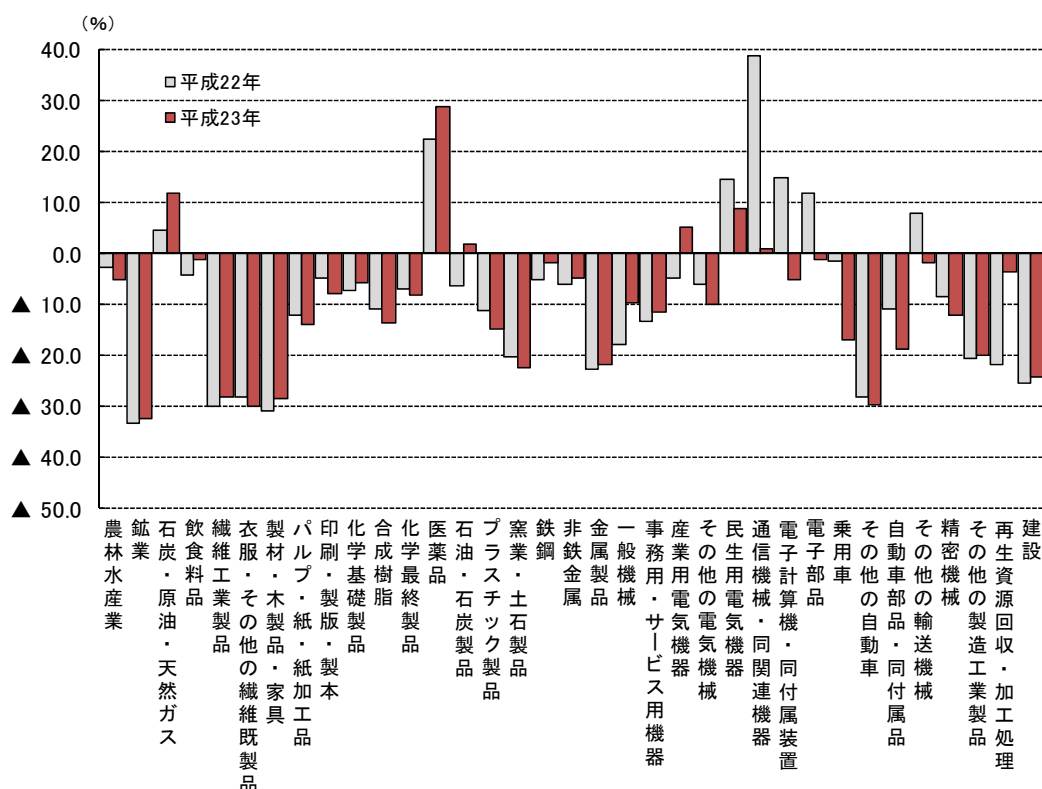
構成比をみると、「財」(対平成17年差▲1.9 ポイント減)は縮小となり、「サービス」(同 1.9 ポイント増)は拡大となった。

区分別にみると、「財」は対平成17年「一次産品」(同▲0.0 ポイント減)、「製造工業製品」(対平成17年差▲0.7 ポイント減)、「建設」(同▲1.3 ポイント減)のすべてで縮小となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同▲0.4 ポイント減)、「加工組立型」(同▲0.5 ポイント減)は縮小となり、「その他の製品」(同 0.3 ポイント増)は拡大となった。

一方、「サービス」は「商業」(対平成17年差▲0.2 ポイント減)、「金融・不動産」(同▲0.1 ポイント減)は縮小となり、「運輸・情報通信」(同 0.7 ポイント増)、「公共サービス」(同 1.4 ポイント増)、「その他のサービス」(同 0.1 ポイント増)が拡大となった(第2-2表)。

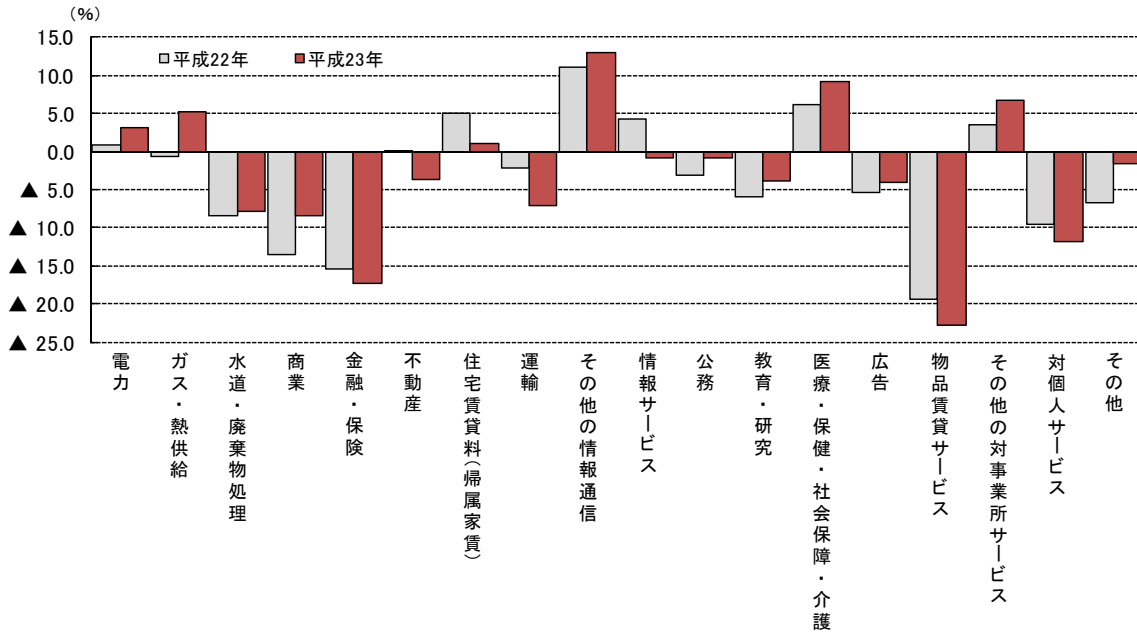
伸び率を部門別にみると、「財」は「医薬品」、「石炭・原油・天然ガス」(天然ガス、原油など)、「民生用電気機器」(民生用エアコンディショナ)等は増加したが、「鉱業」(砕石、砂利・採石など)、「衣服・その他の繊維既製品」(ニット製衣服、寝具など)、「その他の自動車」(二輪自動車、トラック・バス・その他の自動車)等は減少した(第2-3図)。

第2-3図 国内生産額(財)の部門別伸び率(対平成17年伸び率)



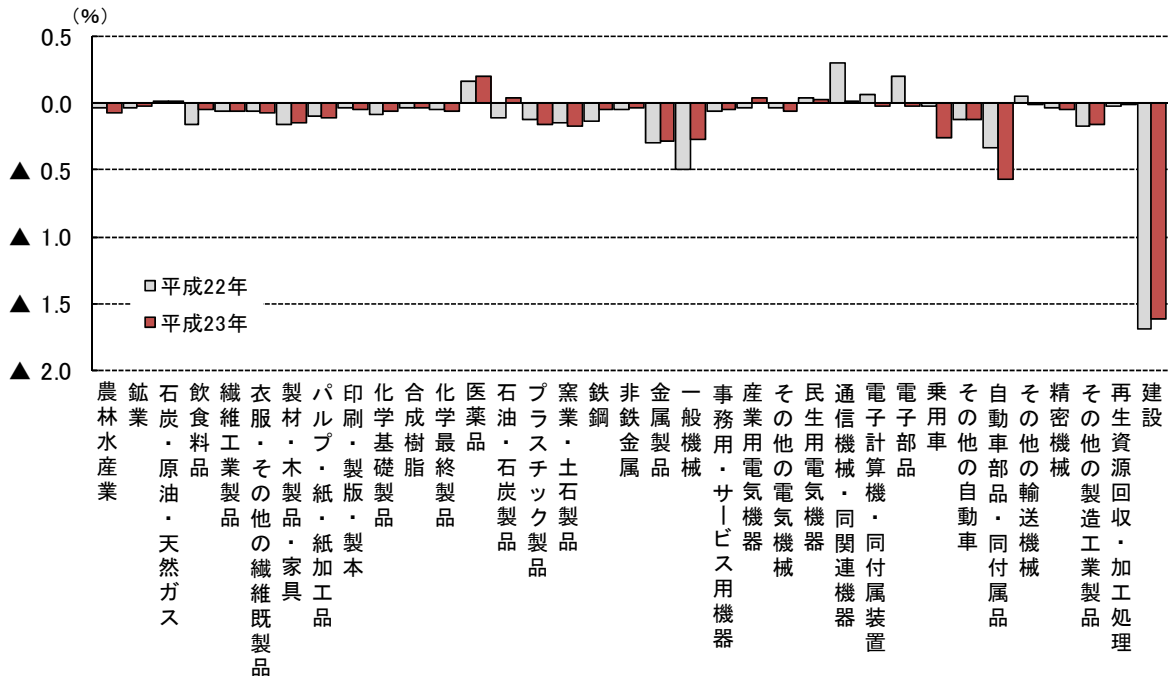
「サービス」は「その他の情報通信」(インターネット附随サービス、有線放送など)、「医療・保健・社会保障・介護」(社会福祉(非営利)★、社会福祉(産業)など)、「その他の対事業所サービス」(労働者派遣サービス、建物サービスなど)等は増加したが、「物品賃貸サービス」(産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業、貸自動車業など)、「金融・保険」(公的金融(手数料)、公的金融(帰属利子)など)、「対個人サービス」(興行場(除別掲)・興行団、写真業など)等は減少した(第2-4図)。

第2-4図 国内生産額(サービス)の部門別伸び率(対平成17年伸び率)



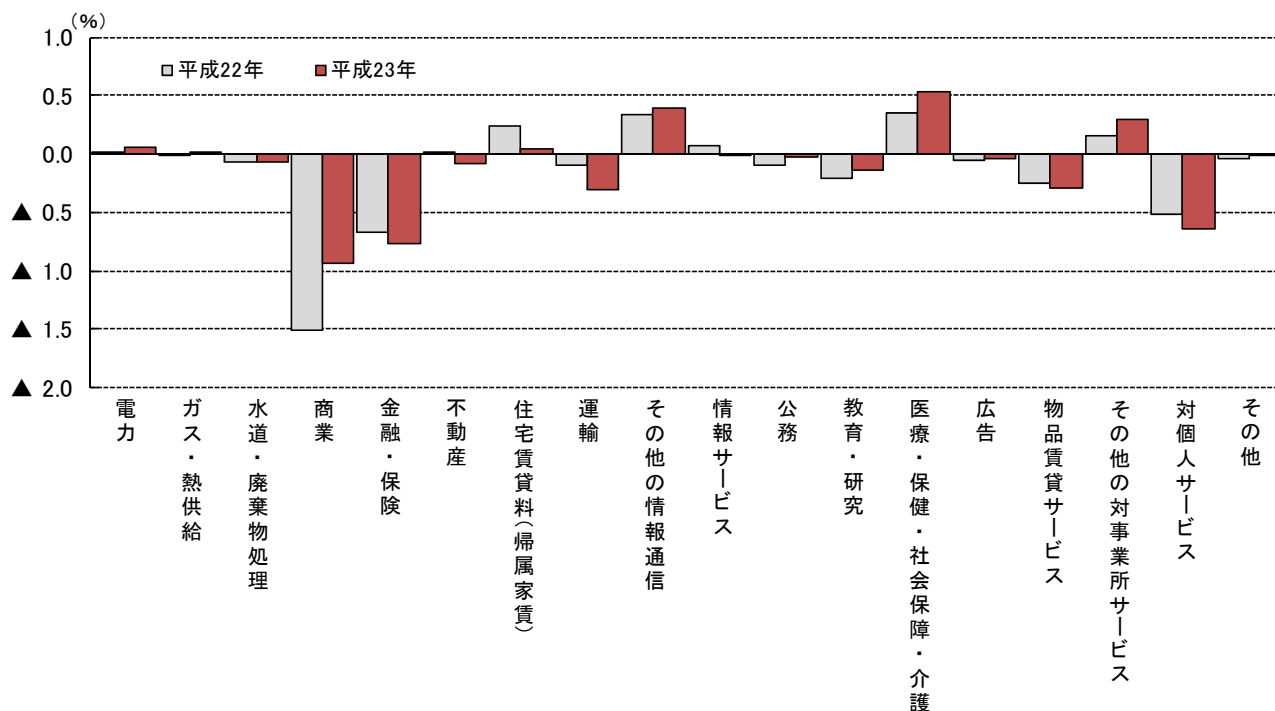
伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「医薬品」、「産業用電気機器」(電動機、内燃機関電装品など)、「石油・石炭製品」(軽油、ガソリンなど)等は増加に寄与したが、「建設」(住宅建築(非木造)、非住宅建築(非木造)など)、「自動車部品・同付属品」(自動車部品、自動車用内燃機関・同部分品など)、「金属製品」(建設用金属製品、建築用金属製品など)等は減少に寄与した(第2-5図)。

第2-5図 国内生産額(財)の部門別寄与度(対平成17年伸び率寄与度)



「サービス」は「医療・保健・社会保障・介護」(医療(医療法人等)、医療(公益法人等)など)、「その他の情報通信」(移動電気通信、インターネット付随サービスなど)、「その他の対事業所サービス」(労働者派遣サービス、建物サービスなど)等は増加に寄与したが、「商業」(卸売)、「金融・保険」(民間金融(手数料)、公的金融(帰属利子)など)、「対個人サービス」(宿泊業、遊技場など)等は減少に寄与した(第2-6図)。

第2-6図 国内生産額(サービス)の部門別寄与度(対平成17年伸び率寄与度)



(3) 投入の構造

① 中間投入額及び中間投入率

平成23年の「中間投入額」は全産業で 415.1 兆円、中間投入率(=中間投入額/国内生産額)は 46.8%となった。

産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の中間投入額が 221.7 兆円、『サービス』産業の中間投入額が 193.5 兆円で、中間投入率は『財』産業の中間投入額が 64.9%、『サービス』産業の中間投入額は 35.4%となった(第2-3表)。

また、中間投入率に占める「財」と「サービス」の割合をみると、全産業(46.8%)では「財」が 23.6%、「サービス」が 23.2%となった。産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の中間投入額(64.9%)では「財」が 45.5%、「サービス」が 19.4%となり、『サービス』産業の中間投入額(35.4%)では「財」が 10.0%、「サービス」が 25.5%となった(第2-4表)。

さらに中間投入率に占める「サービス」の割合(23.2%)の内訳を部門別にみると、「その他の対事業所サービス」が 4.3%、「商業」が 3.1%、「金融・保険」が 2.8%の順となった(第2-7図)。

i) 平成22年との比較

「中間投入額」は全産業で前年比 0.2%の増加となり(第2-1表)、中間投入率は前年差 0.1 ポイントの上昇となった。

産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の中間投入率は前年差 0.8 ポイントの上昇となり、『サービス』産業の中間投入額は同▲0.1 ポイントの低下となった。

『財』の区分では、「一次産品」(前年差 2.6 ポイント増)、「製造工業製品」(同 1.4 ポイント増)は増加したが、「建設」(同▲3.1 ポイント減)は低下となった。

『サービス』の区分では、「商業」(前年差▲0.6 ポイント減)、「金融・不動産」(同▲0.2 ポイント減)、「公共サービス」(同▲0.9 ポイント減)、「その他のサービス」(同▲0.7 ポイント減)は低下となったが、「運輸・情報通信」(同 2.4 ポイント増)は上昇となった(第2-3表)。

第2-3表 投入構造

		合計(全産業)													
		『財』に区分される産業								『サービス』に区分される産業					
		一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス				
素材型	加工 組立型		その他 の製品												
国内生産額 (10億円)	平成17年	947,702	382,952	14,163	305,552	109,209	130,173	66,170	63,237	564,750	106,275	107,793	86,716	142,710	121,257
	平成22年	888,381	345,710	13,500	284,979	96,422	125,468	63,089	47,231	542,671	92,021	103,704	89,694	142,645	114,607
	平成23年	887,410	341,289	13,197	280,092	98,663	117,182	64,247	48,001	546,120	97,410	100,330	87,383	146,218	114,780
中間投入額 (10億円)	平成17年	456,180	253,768	6,778	212,946	76,472	95,975	40,499	34,044	202,411	33,463	24,722	35,326	54,960	53,940
	平成22年	414,499	221,801	6,164	189,675	67,276	84,888	37,510	25,962	192,698	29,646	22,335	36,182	55,755	48,780
	平成23年	415,140	221,650	6,363	190,390	68,766	83,330	38,294	24,897	193,490	30,833	21,401	37,308	55,868	48,082
粗付加価値額 (10億円)	平成17年	491,522	129,184	7,385	92,606	32,737	34,198	25,671	29,193	362,339	72,811	83,070	51,390	87,750	67,317
	平成22年	473,882	123,910	7,336	95,305	29,146	40,579	25,579	21,269	349,973	62,375	81,369	53,512	86,890	65,827
	平成23年	472,269	119,639	6,833	89,702	29,897	33,852	25,954	23,104	352,630	66,577	78,929	50,075	90,350	66,699
中間投入率 (%)	平成17年	48.1	66.3	47.9	69.7	70.0	73.7	61.2	53.8	35.8	31.5	22.9	40.7	38.5	44.5
	平成22年	46.7	64.2	45.7	66.6	69.8	67.7	59.5	55.0	35.5	32.2	21.5	40.3	39.1	42.6
	17年差	▲1.5	▲2.1	▲2.2	▲3.1	▲0.3	▲6.1	▲1.7	1.1	▲0.3	0.7	▲1.4	▲0.4	0.6	▲1.9
	平成23年	46.8	64.9	48.2	68.0	69.7	71.1	59.6	51.9	35.4	31.7	21.3	42.7	38.2	41.9
	17年差	▲1.4	▲1.3	0.4	▲1.7	▲0.3	▲2.6	▲1.6	▲2.0	▲0.4	0.2	▲1.6	2.0	▲0.3	▲2.6
粗付加価値率 (%)	平成17年	51.9	33.7	52.1	30.3	30.0	26.3	38.8	46.2	64.2	68.5	77.1	59.3	61.5	55.5
	平成22年	53.3	35.8	54.3	33.4	30.2	32.3	40.5	45.0	64.5	67.8	78.5	59.7	60.9	57.4
	17年差	1.5	2.1	2.2	3.1	0.3	6.1	1.7	▲1.1	0.3	▲0.7	1.4	0.4	▲0.6	1.9
	平成23年	53.2	35.1	51.8	32.0	30.3	28.9	40.4	48.1	64.6	68.3	78.7	57.3	61.8	58.1
	17年差	1.4	1.3	▲0.4	1.7	0.3	2.6	1.6	2.0	0.4	▲0.2	1.6	▲2.0	0.3	2.6
22年差	▲0.1	▲0.8	▲2.6	▲1.4	0.1	▲3.5	▲0.1	3.1	0.1	0.6	0.2	▲2.4	0.9	0.7	

注) 1. 中間投入率=中間投入額/国内生産額、粗付加価値率=粗付加価値額/国内生産額
 2. 表中の『財』、『サービス』は列部門

中間投入率に占める「財」と「サービス」の割合をみると、全産業では「財」は前年差▲0.1ポイントの低下となり、「サービス」は同0.2ポイントの上昇となった。

産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の中間投入率に占める「財」(前年差0.4ポイント増)、「サービス」(同0.4ポイント増)の割合はともに上昇し、『サービス』産業の中間投入率は「財」(同▲0.1ポイント減)は低下となったが、「サービス」(同0.1ポイント増)は上昇となった(第2-4表)。

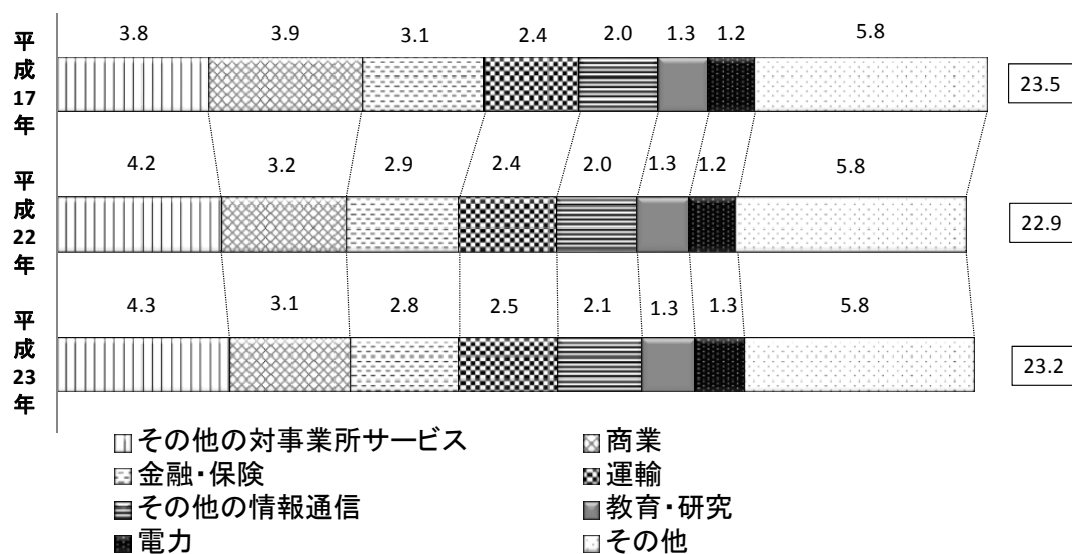
第2-4表 財・サービス別中間投入率

		合計(全産業)														
		『財』に区分される産業								『サービス』に区分される産業						
		一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス					
素材型	加工 組立型		その他 の製品													
中間投入率 (%)	平成17年	計	48.1	66.3	47.9	69.7	70.0	73.7	61.2	53.8	35.8	31.5	22.9	40.7	38.5	44.5
		「財」	24.7	46.2	32.1	50.1	53.0	53.5	38.7	30.3	10.1	4.6	4.3	8.2	15.6	14.8
		「サービス」	23.5	20.1	15.8	19.6	17.0	20.2	22.5	23.5	25.8	26.8	18.7	32.5	22.9	29.6
	平成22年	計	46.7	64.2	45.7	66.6	69.8	67.7	59.5	55.0	35.5	32.2	21.5	40.3	39.1	42.6
		「財」	23.7	45.1	31.0	48.3	53.1	49.8	37.8	30.1	10.1	4.4	3.9	7.6	16.4	14.3
		「サービス」	22.9	19.0	14.7	18.3	16.7	17.9	21.6	24.8	25.4	27.8	17.6	32.7	22.7	28.3
	17年差	計	▲1.5	▲2.1	▲2.2	▲3.1	▲0.3	▲6.1	▲1.7	1.1	▲0.3	0.7	▲1.4	▲0.4	0.6	▲1.9
		「財」	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.8	0.1	▲3.7	▲0.8	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.6	0.8	▲0.5
		「サービス」	▲0.5	▲1.1	▲1.1	▲1.3	▲0.4	▲2.4	▲0.9	1.3	▲0.3	0.9	▲1.1	0.2	▲0.2	▲1.4
	平成23年	計	46.8	64.9	48.2	68.0	69.7	71.1	59.6	51.9	35.4	31.7	21.3	42.7	38.2	41.9
		「財」	23.6	45.5	33.2	48.9	53.2	51.6	37.3	29.1	10.0	4.5	4.1	7.5	15.8	14.1
		「サービス」	23.2	19.4	15.0	19.1	16.5	19.5	22.3	22.7	25.5	27.1	17.3	35.2	22.4	27.8
	17年差	計	▲1.4	▲1.3	0.4	▲1.7	▲0.3	▲2.6	▲1.6	▲2.0	▲0.4	0.2	▲1.6	2.0	▲0.3	▲2.6
		「財」	▲1.0	▲0.7	1.1	▲1.2	0.2	▲1.9	▲1.4	▲1.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.7	0.3	▲0.8
		「サービス」	▲0.3	▲0.7	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.2	▲0.8	▲0.3	0.3	▲1.4	2.6	▲0.6	▲1.8
22年差	計	0.1	0.8	2.6	1.4	▲0.1	3.5	0.1	▲3.1	▲0.1	▲0.6	▲0.2	2.4	▲0.9	▲0.7	
	「財」	▲0.1	0.4	2.2	0.6	0.1	1.8	▲0.6	▲1.0	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.2	
	「サービス」	0.2	0.4	0.3	0.8	▲0.2	1.6	0.7	▲2.1	0.1	▲0.6	▲0.3	2.5	▲0.4	▲0.5	

注) 1. 中間投入率=中間投入額/国内生産額
 2. 表中の『財』、『サービス』は列部門、「財」、「サービス」は行部門

中間投入率に占める「サービス」の割合を部門別にみると、「商業」、「金融・保険」は低下となったが、「その他の対事業所サービス」、「運輸」、「その他の情報通信」、「電力」で上昇となった(第2-7図)。

第2-7図 全産業の中間投入率の内訳(サービス)(%)



※「その他」には中間投入率の変化が0.1ポイント未満の部門をまとめた(「ガス・熱供給」、「水道・廃棄物処理」、「不動産」、「住宅賃貸料(帰属家賃)」、「公務」、「医療・保健・社会保障・介護」、「広告」、「物品賃貸サービス」、「対個人サービス」、「その他」)

ii) 平成17年との比較

「中間投入額」は対平成17年比▲9.0%の減少となり(第2-1表)、中間投入率は、対平成17年差▲1.4ポイントの低下となった。

『財』と『サービス』の部門の中間投入率をみると、『財』産業の中間投入率は対平成17年差▲1.3ポイントの低下となり、『サービス』産業の中間投入率は同▲0.4ポイントの低下となった。

『財』の区分では、「一次産品」(対平成17年差0.4ポイント増)は増加したが、「製造工業製品」(同▲1.7ポイント減)、「建設」(同▲2.0ポイント減)は低下となった。

『サービス』の区分は、「金融・不動産」(同▲1.6ポイント減)、「公共サービス」(同▲0.3ポイント減)、「その他のサービス」(同対平成17年▲2.6ポイント減)は低下となったが、「商業」(同0.2ポイント増)、「運輸・情報通信」(同2.0ポイント増)は上昇となった(第2-3表)。

中間投入率に占める「財」と「サービス」の割合をみると、全産業では「財」は対平成17年差▲1.0ポイントの低下となり、「サービス」も同▲0.3ポイントの低下となった。

産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の中間投入率に占める「財」(対平成17年差▲0.7ポイント減)、「サービス」(同▲0.7ポイント減)ともに低下し、『サービス』産業の中間投入率は「財」(同▲0.1ポイント減)、「サービス」(同▲0.3ポイント減)ともに低下となった(第2-4表)。

中間投入率に占める「サービス」の割合を部門別にみると、「商業」、「金融・保険」は低下となったが、「その他の対事業所サービス」、「運輸」、「その他の情報通信」、「電力」で上昇となった(第2-7図)。

② 粗付加価値額及び粗付加価値率

平成23年の「粗付加価値額」は472.3兆円で、粗付加価値率(=粗付加価値額/国内生産額)は、全産業で53.2%となった。

産業を『財』と『サービス』に分けてみると、『財』産業の粗付加価値額が119.6兆円、『サービス』産業の粗付加価値額が352.6兆円で、粗付加価値率は『財』が35.1%、『サービス』は64.6%となった(第2-3表)。

i) 平成22年との比較

「粗付加価値額」は前年比▲0.3%の減少となり(第2-1表)、粗付加価値率は全産業で前年差▲0.1ポイントの低下となった。

また、『財』と『サービス』の部門の粗付加価値率をみると、『財』産業の粗付加価値率は前年差▲0.8ポイントの低下となり、『サービス』産業の粗付加価値率は同0.1ポイントの上昇となった(第2-3表)。

ii) 平成17年との比較

「粗付加価値額」は対平成17年比▲3.9%の減少となり(第2-1表)、粗付加価値率は全産業で対平成17年差1.4ポイントの上昇となった。

また、『財』と『サービス』の部門の粗付加価値率をみると、『財』産業の粗付加価値率は対平成17年差1.3ポイントの上昇となり、『サービス』産業の粗付加価値率は同0.4ポイントの上昇となった(第2-3表)。

(4) 国内最終需要の構造

平成23年の「国内最終需要」は471.0兆円となった。

「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は371.1兆円、「投資」は99.8兆円となり、「国内最終需要」に対する構成比は、「消費」が78.8%、「投資」が21.2%となった。さらにその内訳をみると、「民間消費支出」は59.1%と最も大きく、次いで「民間資本形成」16.6%、「一般政府消費支出」16.4%の順となった(第2-5表)。

① 平成22年との比較

「国内最終需要」は前年比0.9%の増加となった。

「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」前年比0.0%(伸び率寄与度0.0%増)は横ばい、「投資」同4.0%(同0.8%増)とともに増加となった。さらに内訳をみると、「消費」は「家計外消費支出(列)」同▲1.2%(同▲0.0%減)、「民間消費支出」同▲0.0%(同▲0.0%減)は減少したが、「一般政府消費支出」同0.6%(同0.1%増)は増加した。「投資」は「公的資本形成」同▲2.6%(同▲0.1%減)は減少したが、「民間資本形成」同3.6%(同0.6%増)は増加した。

「国内最終需要」に対する構成比をみると、「消費」(前年差▲0.6ポイント減)が縮小、「投資」(同0.6ポイント増)が拡大した。さらに内訳をみると、「消費」は「家計外消費支出(列)」(同▲0.1ポイント減)、「民間消費支出」(同▲0.5ポイント減)、「一般政府消費支出」(同▲0.0ポイント減)のすべてで縮小となった。「投資」は「公的資本形成(同▲0.1ポイント減)」は縮小、「民間資本形成」(同0.4ポイント増)、「在庫純増」(同0.4ポイント増)は拡大となった(第2-5表)。

第2-5表 国内最終需要

	需要額(10億円)			伸び率(%)			伸び率寄与度(%)	構成比(%)			対17年 構成比差	対22年 構成比差
	平成17年	平成22年	平成23年	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年		
国内最終需要	490,237	466,951	470,959	▲4.7	▲3.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0	-	-
消費	374,366	370,951	371,122	▲0.9	▲0.9	0.0	0.0	76.4	79.4	78.8	2.4	▲0.6
家計外消費支出(列)	16,803	15,543	15,352	▲7.5	▲8.6	▲1.2	▲0.0	3.4	3.3	3.3	▲0.2	▲0.1
民間消費支出	280,873	278,667	278,557	▲0.8	▲0.8	▲0.0	▲0.0	57.3	59.7	59.1	1.9	▲0.5
一般政府消費支出	76,690	76,740	77,214	0.1	0.7	0.6	0.1	15.6	16.4	16.4	0.8	▲0.0
投資	115,871	96,000	99,837	▲17.1	▲13.8	4.0	0.8	23.6	20.6	21.2	▲2.4	0.6
公的資本形成	23,818	19,598	19,092	▲17.7	▲19.8	▲2.6	▲0.1	4.9	4.2	4.1	▲0.8	▲0.1
民間資本形成	89,984	75,507	78,190	▲16.1	▲13.1	3.6	0.6	18.4	16.2	16.6	▲1.8	0.4
在庫純増	2,069	896	2,555	-	-	-	0.4	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4

② 平成17年との比較

「国内最終需要」は対平成17年比▲3.9%の減少となった。

「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」(対平成17年比▲0.9%減)、「投資」(同▲13.8%減)はいずれも減少となった。さらに内訳をみると、「消費」は「家計外消費支出(列)」(同▲8.6%減)、「民間消費支出」(同▲0.8%減)は減少となったが、「一般政府消費支出」(同 0.7%増)は増加となった。「投資」は「公的資本形成」(同▲19.8%減)、「民間資本形成」(同▲13.1%減)のいずれも減少した。

「国内最終需要」に対する構成比をみると、「消費」(対平成17年差 2.4 ポイント増)が拡大、「投資」(同▲2.4 ポイント減)が縮小した。さらに内訳をみると、「消費」は「民間消費支出」(同 1.9 ポイント増)、「一般政府消費支出」(同 0.8 ポイント増)は拡大したが、「家計外消費支出(列)」(同▲0.2 ポイント減)は縮小となった。「投資」は「公的資本形成」(同▲0.8 ポイント減)、「民間資本形成」(同▲1.8 ポイント減)は縮小したが、「在庫純増」(同 0.1 ポイント増)は拡大となった(第2-5表)。

(5) 輸出の構造

平成23年の「輸出」は 78.3 兆円となり、構成比をみると、「財」は 78.9%となり、「サービス」は 21.1%となった(第2-6表)。

また、平成23年の輸出比率(=輸出額/国内生産額)をみると、全産業で 8.8%となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は 18.1%、「サービス」は 3.0%となった(第2-9図)。

さらに、「財」のうち輸出比率が最も高い「加工組立型」を部門別にみると、「乗用車」、「その他の電気機械」、「電子計算機・同付属装置」等が高い割合を示している(第2-10図)。

① 平成22年との比較

「輸出」は前年比▲3.0%の減少となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は同▲2.5%減(伸び率寄与度▲1.9%減)、「サービス」は同 ▲4.9%減(同▲1.1%減)といずれも減少となった。

さらに内訳をみると、「財」はすべて減少となったが、「サービス」は「金融・不動産」が前年比 1.2%(伸び率寄与度 0.0%増)増加したものの、それ以外はいずれも減少となった。

構成比をみると、「財」(前年差 0.4 ポイント増)は拡大となり、「サービス」(同▲0.4 ポイント減)は縮小となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」(前年差▲0.0 ポイント減)は縮小となったが、「製造工業製品」(同 0.4 ポイント増)は拡大となった。さらに内訳をみると、「素材型」(同▲0.1 ポイント減)が縮小となったが、「加工組立型」(同 0.5 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.0 ポイント増)が拡大となった。

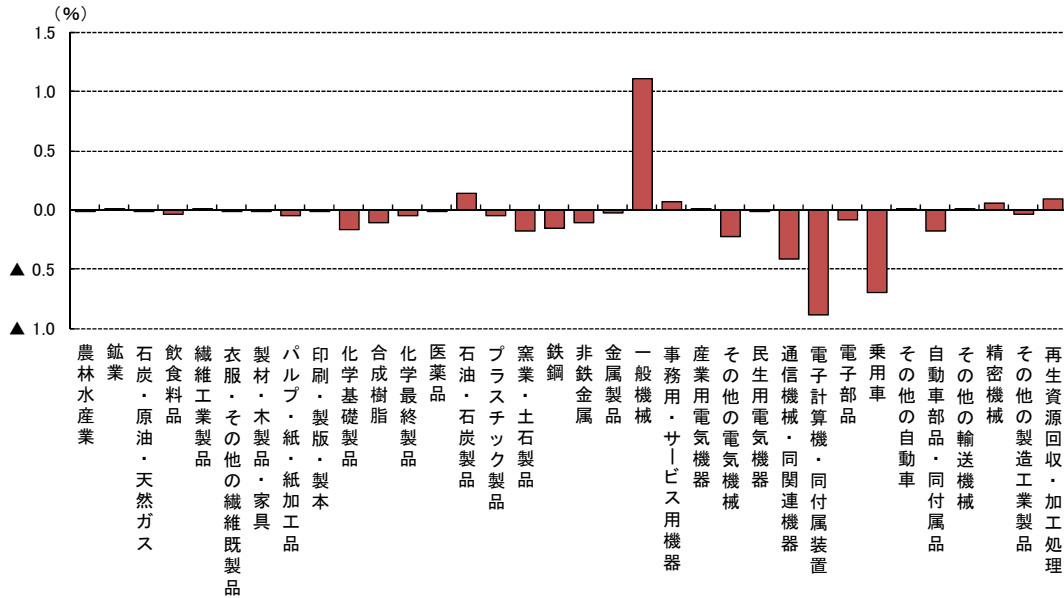
「サービス」は「商業」(前年差 0.1 ポイント増)は拡大となり、「運輸・情報通信」(同▲0.5 ポイント減)は縮小となったが、その他はほぼ横ばいとなった。(第2-6表)。

第2-6表 輸出額

	輸出額(10億円)			伸び率(%)			伸び率寄与度(%)	構成比(%)			対17年構成比差	対22年構成比差
	平成17年	平成22年	平成23年	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年		
合計	73,769	80,728	78,301	9.4	6.1	▲3.0	▲3.0	100.0	100.0	100.0	—	—
財	56,343	63,320	61,746	12.4	9.6	▲2.5	▲1.9	76.4	78.4	78.9	2.5	0.4
一次産品	94	99	93	6.0	▲0.4	▲6.0	▲0.0	0.1	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0
製造工業製品	56,249	63,221	61,653	12.4	9.6	▲2.5	▲1.9	76.3	78.3	78.7	2.5	0.4
素材型	11,546	13,869	13,396	20.1	16.0	▲3.4	▲0.6	15.7	17.2	17.1	1.5	▲0.1
加工組立型	41,259	45,595	44,611	10.5	8.1	▲2.2	▲1.2	55.9	56.5	57.0	1.0	0.5
その他の製品	3,444	3,757	3,647	9.1	5.9	▲2.9	▲0.1	4.7	4.7	4.7	▲0.0	0.0
建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス	17,426	17,408	16,555	▲0.1	▲5.0	▲4.9	▲1.1	23.6	21.6	21.1	▲2.5	▲0.4
商業	8,621	8,875	8,703	2.9	1.0	▲1.9	▲0.2	11.7	11.0	11.1	▲0.6	0.1
金融・不動産	674	428	433	▲36.5	▲35.8	1.2	0.0	0.9	0.5	0.6	▲0.4	0.0
運輸・情報通信	6,003	5,588	5,019	▲6.9	▲16.4	▲10.2	▲0.7	8.1	6.9	6.4	▲1.7	▲0.5
公共サービス	449	428	411	▲4.7	▲8.5	▲4.1	▲0.0	0.6	0.5	0.5	▲0.1	▲0.0
その他のサービス	1,680	2,090	1,990	24.4	18.4	▲4.8	▲0.1	2.3	2.6	2.5	0.3	▲0.0

伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「一般機械」(金属工作機械、建設・鉱山機械など)、「石油・石炭製品」(灯油、ジェット燃料油など)、「再生資源回収・加工処理」等は増加に寄与したが、「電子計算機・同付属装置」(電子計算機付属装置、パーソナルコンピュータなど)、「乗用車」、「通信機械・同関連機器」(ビデオ機器、電気音響機器など)等は減少に寄与した(第2-8図)。

第2-8図 輸出額(財)の部門別寄与度(対平成22年伸び率寄与度)



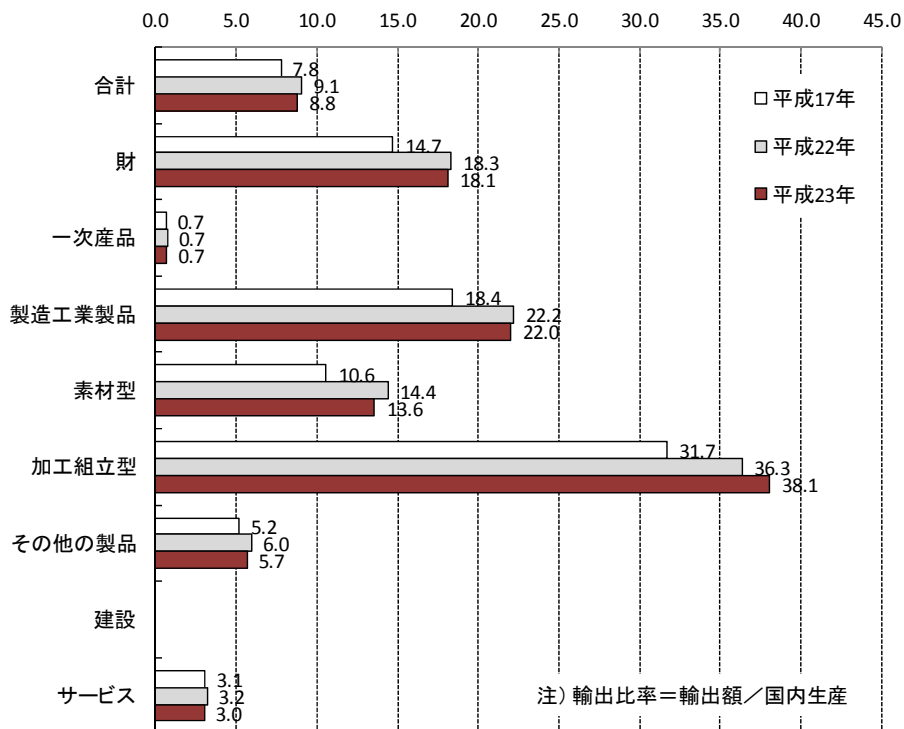
「輸出比率」をみると、前年差▲0.3ポイントの低下となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」、「サービス」はいずれも低下した。

「財」を区分別にみると、「一次産品」はほぼ横ばいとなり、「製造工業製品」は低下した。

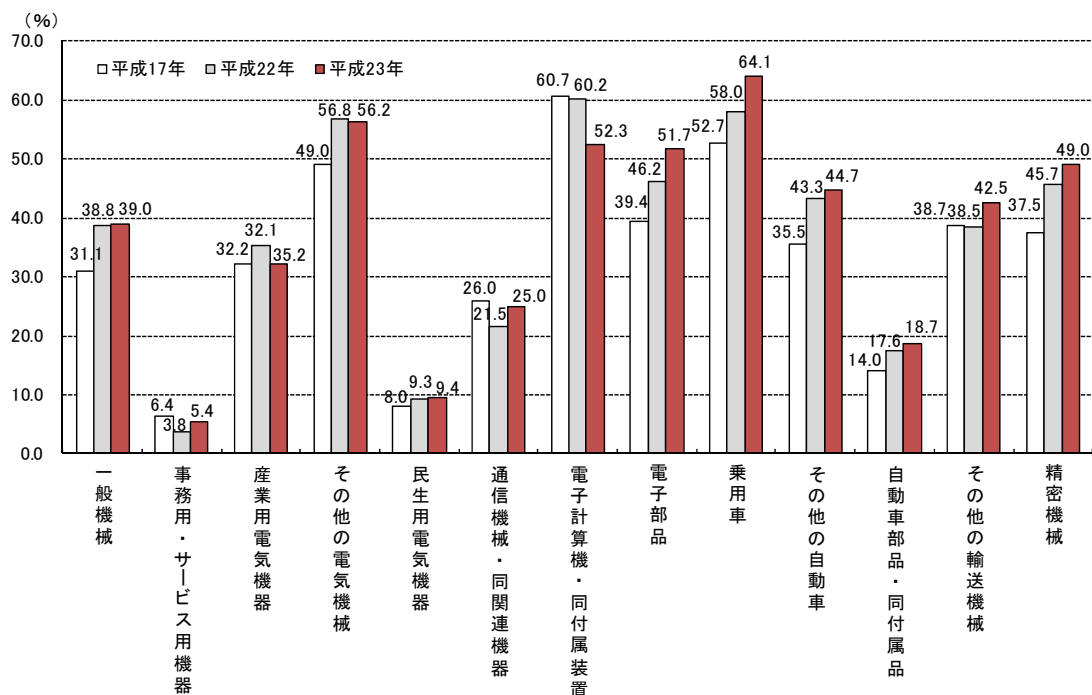
「製造工業製品」の内訳をみると、「加工組立型」は上昇したが、「素材型」、「その他の製品」は低下した(第2-9図)。

第2-9図 財・サービス別輸出比率



さらに、「製造工業製品」のうち輸出比率が最も高い「加工組立型」を部門別にみると、「電子計算機・同付属装置」（電子計算機本体(除パソコン)）、「産業用電気機器」（配線器具、電動機など）、「合成樹脂」（塩化ビニル樹脂、ポリエチレン(高密度)など)等の輸出比率は低下したが、「乗用車」、「電子部品」（液晶素子、集積回路など）、「その他の輸送機械」（航空機、船用内燃機関など）の輸出比率が上昇した(第2-10図)。

第2-10図 部門別輸出比率(加工組立型)



② 平成17年との比較

「輸出」は対平成17年比 6.1%の増加となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」(同 9.6%増)は増加したが、「サービス」(同▲5.0%減)は減少となった。さらに内訳をみると、「財」は「一次産品」(同▲0.4%減)は減少したものの、それ以外はいずれも増加となったが、「サービス」は「商業」(同 1.0%増)、「その他のサービス」(同 18.4%増)は増加したものの、それ以外はいずれも減少となった。

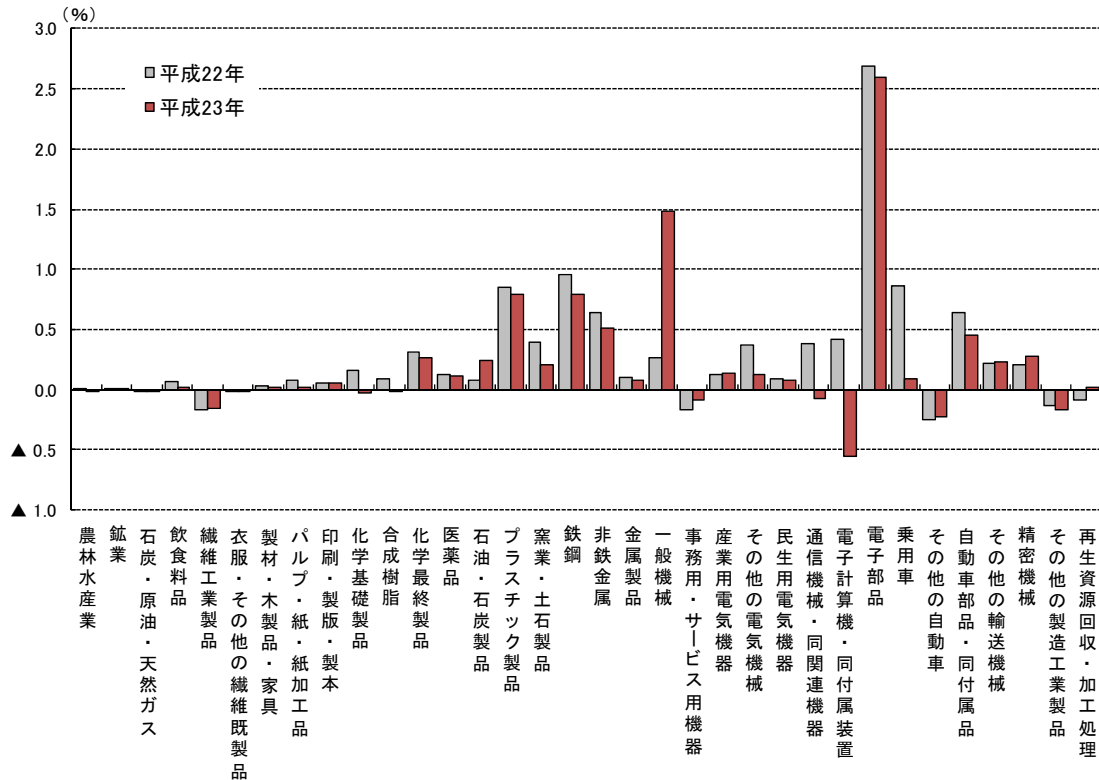
構成比をみると、「財」(対平成17年差 2.5 ポイント増)は拡大となり、「サービス」(同▲2.5 ポイント減)は縮小となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」(対平成17年差▲0.0 ポイント減)は縮小となったが、「製造工業製品」(同 2.5 ポイント増)は拡大となった。さらに内訳をみると、「素材型」(同 1.5 ポイント増)、「加工組立型」(同 1.0 ポイント増)は拡大したが、「その他の製品」(同▲0.0 ポイント減)は縮小となった。

「サービス」は「その他のサービス」(対平成17年差 0.3 ポイント増)は拡大となったが、「商業」(同▲0.6 ポイント減)、「金融・不動産」(同▲0.4 ポイント減)、「運輸・情報通信」(同▲1.7 ポイント減)、「公共サービス」(同▲0.1 ポイント減)は縮小となった(第2-6表)。

伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「電子計算機・同付属装置」(パーソナルコンピュータ、電子計算機付属装置など)、「その他の自動車」(二輪自動車)、「その他の製造工業製品」(がん具、運動用品など)等は減少に寄与したが、「電子部品」(集積回路、液晶素子など)、「一般機械」(半導体製造装置、金属工作機械など)、「鉄鋼」(特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼帯など)等は増加に寄与した(第2-11図)。

第2-11図 輸出額(財)の部門別寄与度(対平成17年伸び率寄与度)



「輸出比率」をみると、対平成17年差 1.0 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」は上昇したが、「サービス」は低下となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」は横ばい、「製造工業製品」は上昇した。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」、「加工組立型」、「その他の製品」のすべてで上昇した(第2-9図)。

さらに、「製造工業製品」のうち輸出比率が最も高い「加工組立型」を部門別にみると、「電子計算機・同付属装置」(パーソナルコンピュータ、電子計算機本体(除パソコン)など)、「事務用・サービス用機器」(複写機、自動販売機など)、「通信機械・同関連機器」(ラジオ・テレビ受信機、その他の電気通信機器など)等の輸出比率は低下したが、「電子部品」(磁気テープ・磁気ディスク、液晶素子など)、「精密機械」(カメラ、分析器・試験機・計測器・測定器など)、「乗用車」等の輸出比率が上昇した(第2-10図)。

(6) 輸入の構造

平成23年の「輸入」は 77.0 兆円となった。構成比をみると、「財」は 86.9%となり、「サービス」は 13.1%となった(第2-7表)。

また、平成23年の輸入比率(=輸入額/国内需要額(国内生産額+輸入額-輸出額))は全産業で 8.7%となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は 19.3%、「サービス」は 1.9%となった(第2-13図)。

さらに、「財」のうち「製造工業製品」の輸入比率を部門別にみると、「電子計算機・同付属装置」、「衣服・その他の繊維既製品」、「精密機械」等が高い割合を示している(第2-14図)。

① 平成22年との比較

「輸入」は前年比 4.3%の増加となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」は同 5.4%増(伸び率寄与度 4.7%増)は増加となったが、「サービス」は同▲2.4%減(同▲0.3%減)は減少となった。

さらに内訳をみると、「財」は「一次産品」前年比▲1.3%（伸び率寄与度▲0.3%減）は減少となったものの、それ以外はいずれも増加となったが、「サービス」は「商業」同 5.5%（同 0.1%増）は増加したもののそれ以外はいずれも減少となった。

構成比をみると、「財」（前年差 0.9 ポイント増）は拡大となり、「サービス」（同▲0.9 ポイント減）は縮小となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」（前年差▲1.2 ポイント減）が縮小となったが、「製造工業製品」（同 2.1 ポイント増）が拡大となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「その他の製品」（同▲0.2 ポイント減）が縮小となったが、「素材型」（同 1.6 ポイント増）、「加工組立型」（同 0.7 ポイント増）が拡大となった。

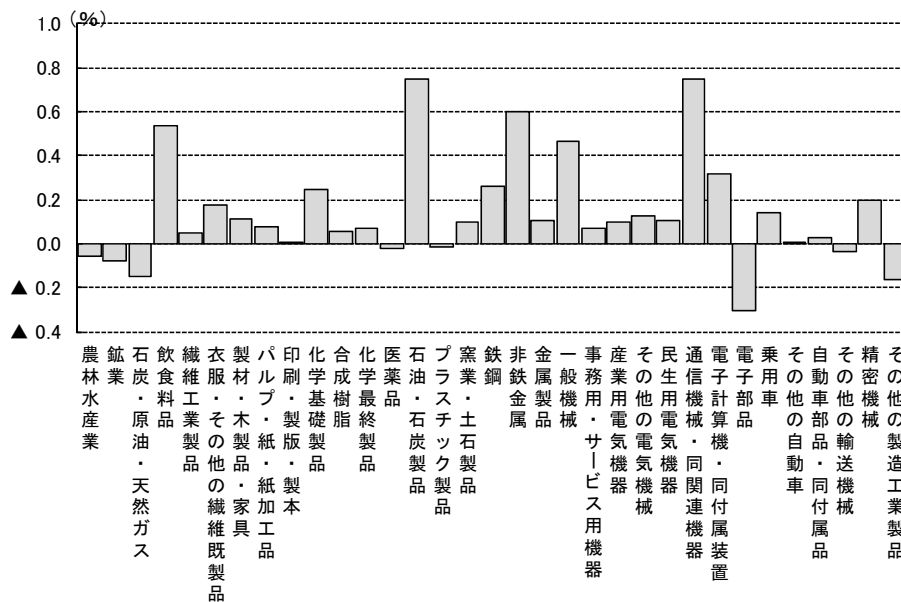
「サービス」は「金融・不動産」（前年差▲0.1 ポイント減）、「運輸・情報通信」（同▲0.4 ポイント減）、「公共サービス」（同▲0.1 ポイント減）、「その他のサービス」（同▲0.3 ポイント減）が縮小となったが、「商業」は横ばいとなった（第2-7表）。

第2-7表 輸入額

	輸入額(10億円)			伸び率(%)			伸び率寄与度(%)	構成比(%)			対17年構成比差	対22年構成比差
	平成17年	平成22年	平成23年	22/17年比	23/17年比	23/22年比		平成17年	平成22年	平成23年		
合計	72,483	73,797	76,991	1.8	6.2	4.3	4.3	100.0	100.0	100.0	-	-
財	61,637	63,464	66,902	3.0	8.5	5.4	4.7	85.0	86.0	86.9	1.9	0.9
一次産品	17,602	16,428	16,220	▲6.7	▲7.9	▲1.3	▲0.3	24.3	22.3	21.1	▲3.2	▲1.2
製造工業製品	44,035	47,036	50,683	6.8	15.1	7.8	4.9	60.8	63.7	65.8	5.1	2.1
素材型	12,740	11,983	13,720	▲5.9	7.7	14.5	2.4	17.6	16.2	17.8	0.2	1.6
加工組立型	17,759	21,886	23,350	23.2	31.5	6.7	2.0	24.5	29.7	30.3	5.8	0.7
その他の製品	13,536	13,166	13,613	▲2.7	0.6	3.4	0.6	18.7	17.8	17.7	▲1.0	▲0.2
建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	10,846	10,333	10,088	▲4.7	▲7.0	▲2.4	▲0.3	15.0	14.0	13.1	▲1.9	▲0.9
商業	705	974	1,028	38.3	45.9	5.5	0.1	1.0	1.3	1.3	0.4	0.0
金融・不動産	501	880	809	75.8	61.7	▲8.0	▲0.1	0.7	1.2	1.1	0.4	▲0.1
運輸・情報通信	4,381	3,821	3,650	▲12.8	▲16.7	▲4.5	▲0.2	6.0	5.2	4.7	▲1.3	▲0.4
公共サービス	680	725	703	6.6	3.4	▲3.0	▲0.0	0.9	1.0	0.9	▲0.0	▲0.1
その他のサービス	4,579	3,932	3,898	▲14.1	▲14.9	▲0.9	▲0.0	6.3	5.3	5.1	▲1.3	▲0.3

伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「電子部品」（集積回路、その他の電子部品など）、「その他の製造工業製品」（身近細貨品、運動用品など）、「石炭・原油・天然ガス」（原油、石炭）等は減少に寄与したが、「石油・石炭製品」（ナフサ、ガソリンなど）、「通信機械・同関連機器」（ラジオ・テレビ受信機、携帯電話機など）、「非鉄金属」（その他の非鉄金属地金、非鉄金属屑など）等は増加に寄与した（第2-12図）。

第2-12図 輸入額(財)の部門別寄与度(対平成22年伸び率寄与度)



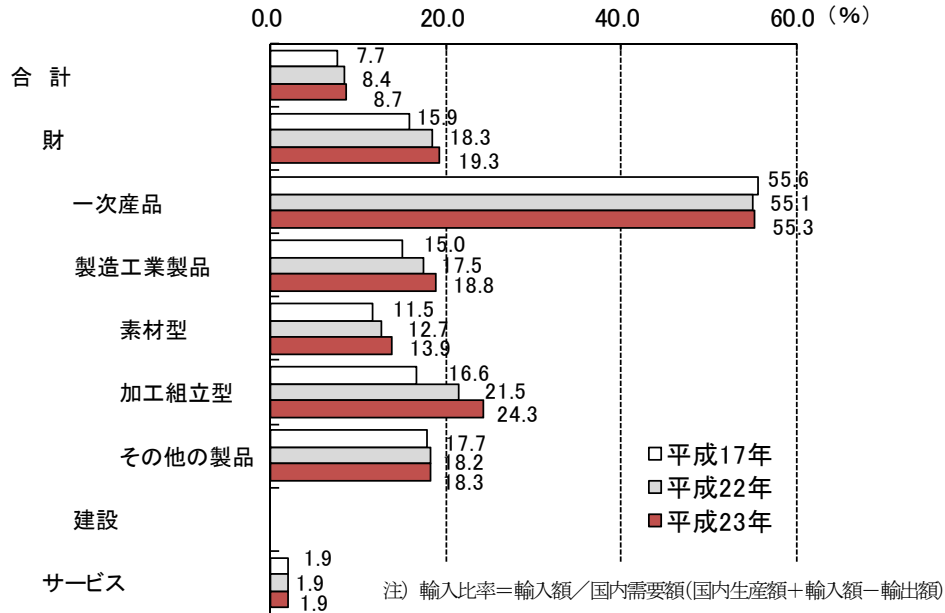
「輸入比率」をみると、前年差0.3ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」は上昇したが、「サービス」はほぼ横ばいとなった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」、「製造工業製品」はともに上昇した。

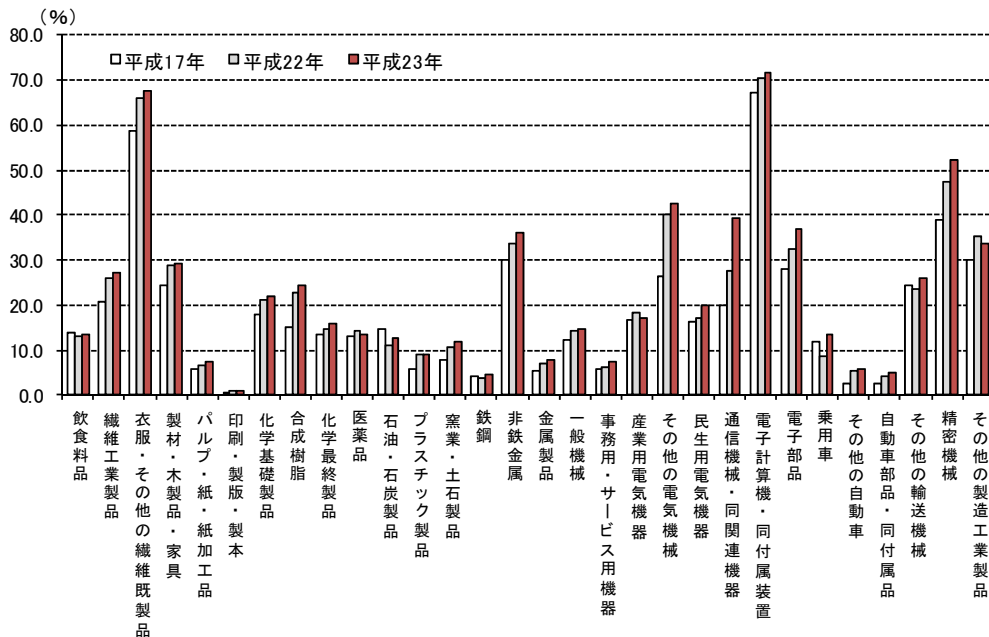
「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」、「その他の製品」、「加工組立型」のいずれも上昇した(第2-13図)。

第2-13図 財・サービス別輸入比率の推移



製造工業製品の輸入比率を部門別にみると、「その他の製造工業製品」(がん具、武器など)、「産業用電気機器」(配線器具、電動機など)、「医薬品」等は低下となったが、「通信機械・同付属装置」(ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器など)、「乗用車」、「精密機械」(カメラ、分析器・試験機・計量器・測定器など)は上昇となった(第2-14図)。

第2-14図 輸入比率(製造工業製品)の推移



② 平成17年との比較

「輸入」は対平成17年比 6.2%の増加となった。「財」と「サービス」に分けてみると、「財」(同 8.5%増)は増加となり、「サービス」(同▲7.0%減)は減少となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」(対平成17年比▲7.9%減)は減少となり、「製造工業製品」(同 15.1%増)は増加となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(同 7.7%増)、「加工組立型」(同 31.5%増)、「その他の製品」(同 0.6%増)のいずれも増加した。「サービス」は「商業」(同 45.9%増)、「金融・不動産」(同 61.7%増)、「公共サービス」(同 3.4%増)が増加となったが、「運輸・情報通信」(同 ▲16.7%減)、「その他のサービス」(同▲14.9%減)が減少した。

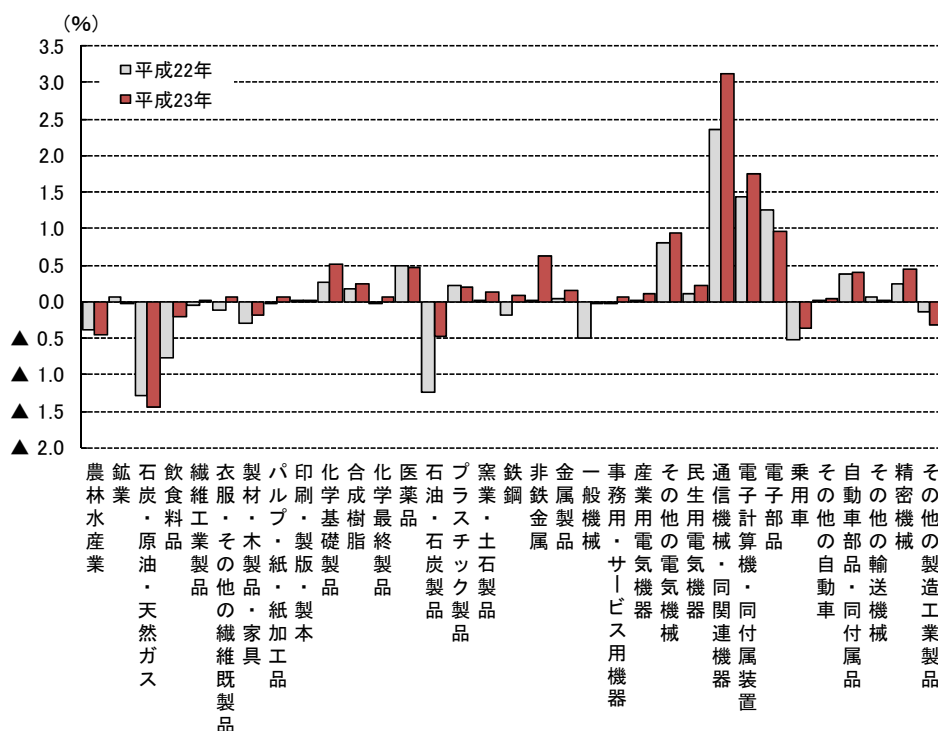
構成比をみると、「財」(対平成17年差 1.9 ポイント増)は拡大となり、「サービス」(同▲1.9 ポイント減)は縮小となった。

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」(対平成17年差 5.1 ポイント増)は拡大となったが、「一次産品」(同▲3.2 ポイント減)は縮小となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「素材型」(同 0.2 ポイント増)、「加工組立型」(同 5.8 ポイント増)は拡大となったが、「その他の製品」(同▲1.0 ポイント減)は縮小となった。

「サービス」は「運輸・情報通信」(対平成17年差▲1.3 ポイント減)、「その他のサービス」(同▲1.3 ポイント減)は縮小となったが、「商業」(同 0.4 ポイント増)、「金融・不動産」(同 0.4 ポイント増)は拡大、「公共サービス」はほぼ横ばいとなった(第2-7表)。

伸び率の寄与度を部門別にみると、「財」は「石炭・原油・天然ガス」(原油、石炭)、「石油・石炭製品」(ナフサ、ジェット燃料油など)、「農林水産業」(素材(輸入)、海面漁業(輸入)など)等が減少に寄与したが、「通信機械・同関連機器」(ラジオ・テレビ受信機、携帯電話機など)、「電子計算機・同付属装置」(パーソナルコンピュータ、電子計算機付属装置)、「電子部品」(集積回路、半導体素子など)等が増加に寄与した(第2-15図)。

第2-15図 輸入額(財)の部門別寄与度(対平成17年伸び率寄与度)



「輸入比率」をみると、対平成17年差1.0ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」は上昇したが、「サービス」はほぼ横ばいとなった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」は低下したが、「製造工業製品」は上昇した。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」、「加工組立型」、「その他の製品」のすべてで上昇した(第2-13図)。

製造工業製品の輸入比率を部門別にみると、「通信機械・同関連機器」(有線電気通信機器、携帯電話機など)、「その他の電気機械」(その他の電気機械器具、電子応用装置など)、「精密機械」(カメラ、医療用機械器具など)等は上昇したが、「石油・石炭製品」(ジェット燃料油、コークスなど)、「農林水産業」(その他の果実、特用林産物(含狩猟業)など)、「石炭・原油・天然ガス」(原油、石炭)等は低下した(第2-14図)。

(7) 価格構造の変化

名目値/実質値で算出されるデフレーターは、基準年からの価格の変化が表現されたものであり、基準年に比べて価格が上昇している場合、デフレーターは1よりも大きく、低下している場合、1よりも小さくなる。平成23年の主要項目についてみると、国内生産額デフレーターは1.0084、輸出デフレーターは0.9181、輸入デフレーターは1.0770、国内総供給デフレーターは1.0223となった(第2-8表)。

第2-8表 デフレーター

	名目値 (10億円)		実質値 (10億円)		デフレーター		17年差		22年差
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成23年
国内生産額	894,334	894,838	888,381	887,410	1.0067	1.0084	0.0067	0.0084	0.0017
輸出	73,893	71,886	80,728	78,301	0.9153	0.9181	▲ 0.0847	▲ 0.0819	0.0027
輸入	74,942	82,915	73,797	76,991	1.0155	1.0770	0.0155	0.0770	0.0614
国内総供給	895,383	905,867	881,450	886,100	1.0158	1.0223	0.0158	0.0223	0.0065

注) 国内総供給=国内生産額+輸入-輸出

① 平成22年との比較

i) 国内生産額デフレーター

国内生産額デフレーターは前年差0.0017ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(前年差0.0026ポイント増)、「サービス」(同0.0014ポイント増)はいずれも上昇となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(前年差0.0000ポイント増)、「製造工業製品」(同0.0094ポイント増)は上昇したが、「建設」(同▲0.0386ポイント減)は低下となった。

「製造工業製品」の内訳は、「素材型」(0.0057ポイント増)、「加工組立型」(前年差0.0179ポイント増)は上昇したが、「その他の製品」(同▲0.0163ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「非鉄金属」、「その他の輸送機械」、「通信機械・同関連機器」などの低下が大きい。

ii) 輸出デフレーター

輸出デフレーターは前年差 0.0027 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(前年差 0.0011 ポイント増)、「サービス」(同 0.0104 ポイント増)のいずれも上昇となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(前年差 0.0550 ポイント増)、「製造工業製品」(同 0.0010 ポイント増)のいずれも上昇となった。

「製造工業製品」の内訳は、「素材型」(前年差 0.0529 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.0277 ポイント増)は上昇となったが、「加工組立型」(同▲0.0162 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「非鉄金属」、「通信機械・同関連機器」、「窯業・土石製品」などの低下が大きい。

iii) 輸入デフレーター

輸入デフレーターは前年差 0.0614 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(前年差 0.0696 ポイント増)、「サービス」(同 0.0040 ポイント増)のいずれも上昇となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(前年差 0.2946 ポイント増)、「製造工業製品」(同 0.0061 ポイント増)のいずれも上昇となった。

「製造工業製品」の内訳は、「素材型」(前年差 0.0065 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.0721 ポイント増)は上昇となったが、「加工組立型」(同▲0.0385 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「石炭・原油・天然ガス」、「鉱業」、「農林水産業」などの上昇が大きい。

iv) 国内総供給デフレーター

国内総供給デフレーターは前年差 0.0065 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(前年差 0.0151 ポイント増)、「サービス」(同 0.0011 ポイント増)はいずれも上昇となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(前年差 0.1636 ポイント増)、「製造工業製品」(同 0.0086 ポイント増)は上昇したが、「建設」(同▲0.0386 ポイント減)は低下となった。

「製造工業製品」の内訳は、「加工組立型」(同 0.0169 ポイント増)は上昇したが、「素材型」(前年差▲0.0025 ポイント減)、「その他の製品」(同▲0.022 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「石炭・原油・天然ガス」、「鉱業」、「乗用車」などの低下が大きい。

第2-9表 項目別デフレーターの変化

	平成23年 17年差 (平成17年=1.0000)				平成23年 22年差 (平成22年=1.0000)			
	国内生産額	輸出	輸入	国内総供給	国内生産額	輸出	輸入	国内総供給
合計	0.0084	▲ 0.0819	0.0770	0.0223	0.0017	0.0027	0.0614	0.0065
財	0.0299	▲ 0.1007	0.0921	0.0652	0.0026	0.0011	0.0696	0.0151
一次産品	▲ 0.0034	0.0823	0.6096	0.3354	0.0000	0.0550	0.2946	0.1636
製造工業製品	0.0286	▲ 0.1010	▲ 0.0735	0.0391	0.0094	0.0010	0.0061	0.0086
素材型	0.1544	0.0741	0.1100	0.1591	0.0057	0.0529	0.0065	▲ 0.0025
加工組立型	▲ 0.0539	▲ 0.1660	▲ 0.2663	▲ 0.0535	0.0179	▲ 0.0162	▲ 0.0385	0.0169
その他の製品	▲ 0.0141	0.0509	0.0724	▲ 0.0014	▲ 0.0163	0.0277	0.0721	▲ 0.0022
建設	0.0466	-	-	0.0466	▲ 0.0386	-	-	▲ 0.0386
サービス	▲ 0.0051	▲ 0.0118	▲ 0.0238	▲ 0.0052	0.0014	0.0104	0.0040	0.0011

② 平成17年との比較

i) 国内生産額デフレーター

国内生産額デフレーターは対平成17年差 0.0084 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(対平成17年差 0.0299 ポイント増)は上昇となったが、「サービス」(同▲0.0051 ポイント減)は低下となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(対平成17年差▲0.0034 ポイント減)は低下となったが、「製造工業製品」(同 0.0286 ポイント増)、「建設」(同 0.0466 ポイント増)は上昇となった。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(対平成17年差 0.1544 ポイント増)は上昇したが、「加工組立型」(同▲0.0539 ポイント減)、「その他製品」(同▲0.0141 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「非鉄金属」、「再生資源回収・加工処理」、「ガス・熱供給」などの上昇が大きい。

ii) 輸出デフレーター

輸出デフレーターは対平成17年差▲0.0819 ポイントの低下となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(対平成17年差▲0.1007 ポイント減)、「サービス」(同▲0.0118 ポイント減)のいずれも低下となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(対平成17年差 0.0823 ポイント増)は上昇したが、「製造工業製品」(同▲0.1010 ポイント減)は低下となった。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(対平成17年差 0.0741 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.0509 ポイント増)は上昇となったが、「加工組立型」(同▲0.1660 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「石炭・原油・天然ガス」、「非鉄金属」、「再生資源回収・加工処理」などの低下が大きい。

iii) 輸入デフレーター

輸入デフレーターは対平成17年差 0.0770 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(対平成17年差 0.0921 ポイント増)は上昇したが、「サービス」(同▲0.0238 ポイント減)は低下となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(対平成17年差 0.6096 ポイント増)は上昇となったが、「製造工業製品」(同▲0.0735 ポイント減)は低下となった。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(対平成17年差 0.1100 ポイント増)、「その他の製品」(同 0.0724 ポイント増)は上昇となったが、「加工組立型」(同▲0.2663 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「鉱業」、「石炭・原油・天然ガス」、「石油・石炭製品」などの上昇が大きい。

iv) 国内総供給デフレーター

国内総供給デフレーターは対平成17年差 0.0223 ポイントの上昇となった。

「財」と「サービス」に分けると、「財」(対平成17年差 0.0652 ポイント増)は上昇となり、「サービス」(同▲0.0052 ポイント減)は低下となった。

「財」を区分別にみると、「一次産品」(対平成17年差 0.3354 ポイント増)、「製造工業製品」(同 0.0391 ポイント増)、「建設」(同 0.0466 ポイント増)のいずれも上昇となった。

「製造工業製品」の内訳をみると、「素材型」(対平成17年差 0.1591 ポイント増)は上昇となったが、「加工組立型」(同▲0.0535 ポイント減)、「その他の製品」(同▲0.0014 ポイント減)は低下となった(第2-9表)。

なお、部門別には「鉱業」、「石炭・原油・天然ガス」、「石油・石炭製品」などの上昇が大きい。

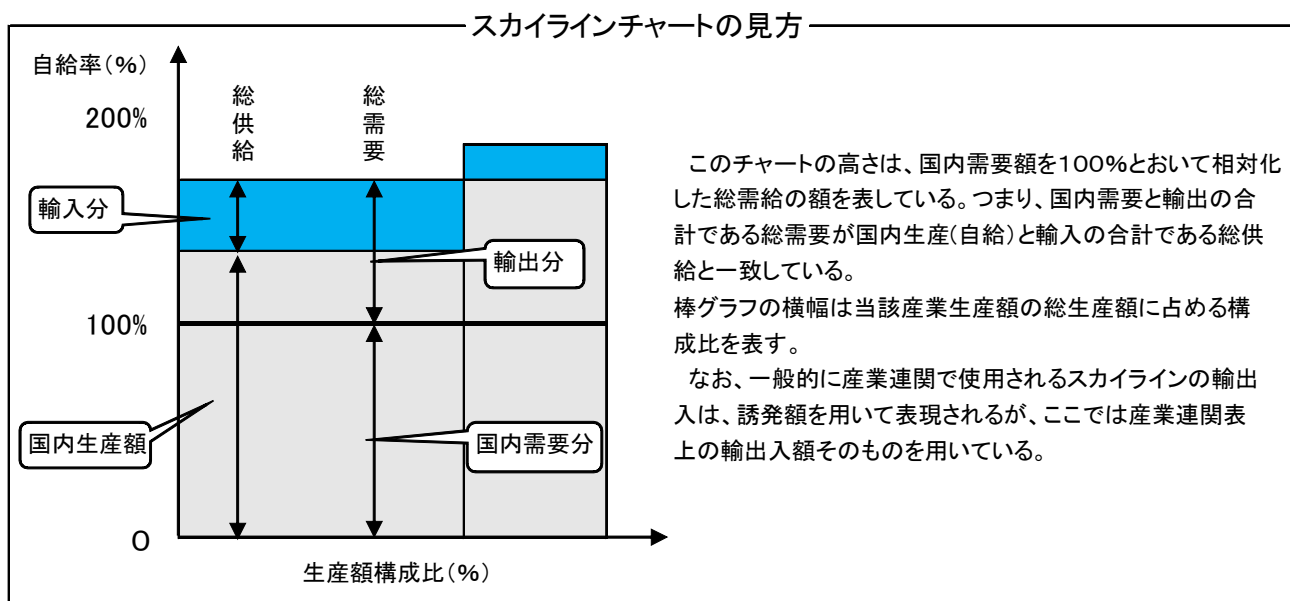
(8) スカイラインチャート

平成23年の産業構造及び貿易構造を視覚的に表現できる「スカイラインチャート」によりみてみる。

全産業について、スカイラインチャートを横軸方向にみると、「商業」、「医療・保健・社会保障・介護」などの「サービス」のシェアの大きいことが分かり、縦軸方向にみると、「サービス」は自給率100%付近にあり、濃い網掛け部分も小さいことから、輸出入がほとんどなく、国内で生産、消費されていることが分かる。

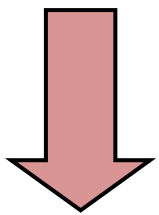
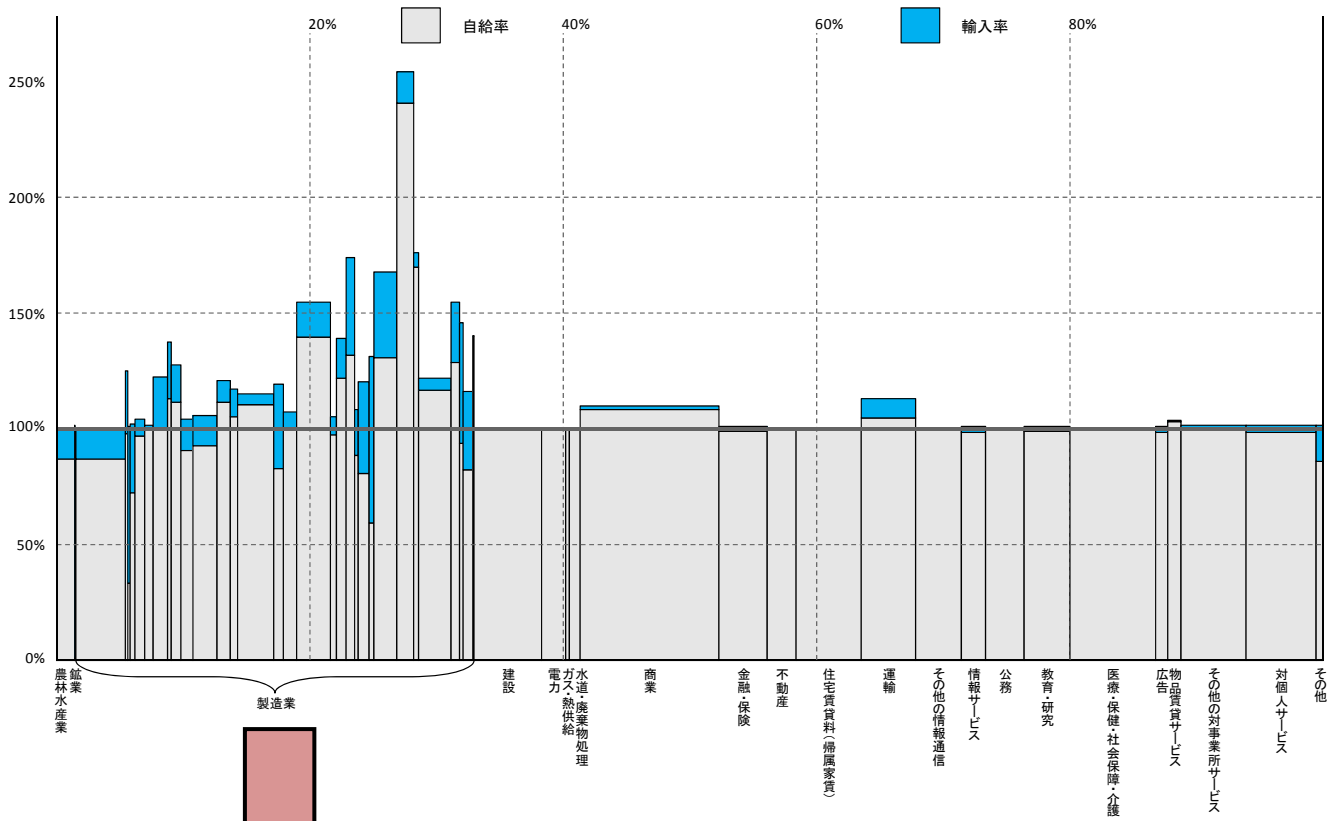
輸出入が大きい「製造業」について、横軸方向にみると、横幅の広い「飲食料品」、「鉄鋼」、「一般機械」、「自動車部品・同付属品」などは国内生産のシェアの大きいことが分かる。

一方、縦軸方向にみると、「乗用車」、「その他の自動車」、「その他の電気機械」などは、自給率100%を大幅に上回っており、輸出割合が大きいことが分かる。また、濃い網掛け部分が多い「衣服・その他の繊維既製品」、「電子計算機・同付属装置」などは輸入割合が大きいことが分かる。なお、「電子計算機・同付属装置」は輸入割合が大きいことに加え、輸出割合も大きいことから、商品の差別化や国際分業が図られているものと思われる(第2-16図)。

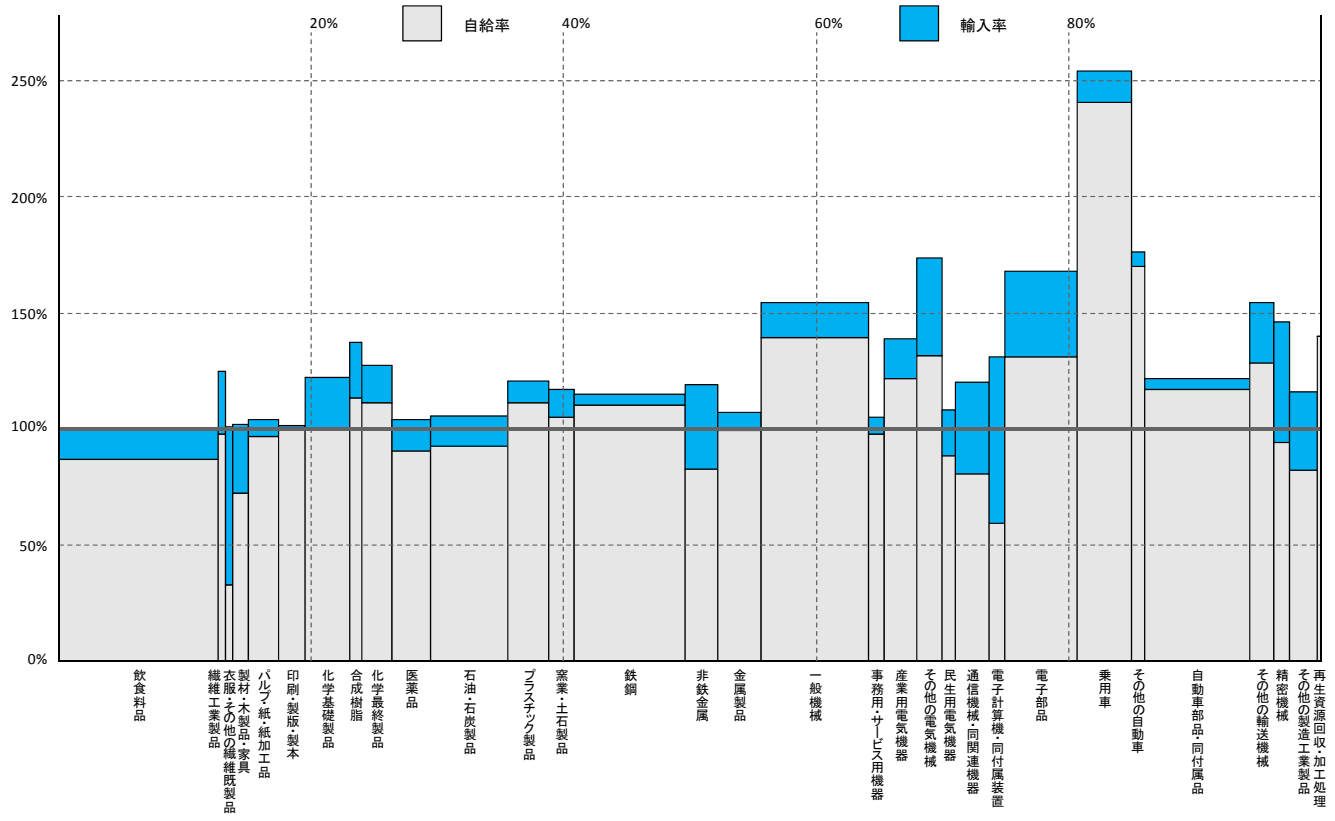


第2-16図 スカイラインチャート
 <平成23年簡易延長産業連関表 固定価格>

(全産業)



(製造業)

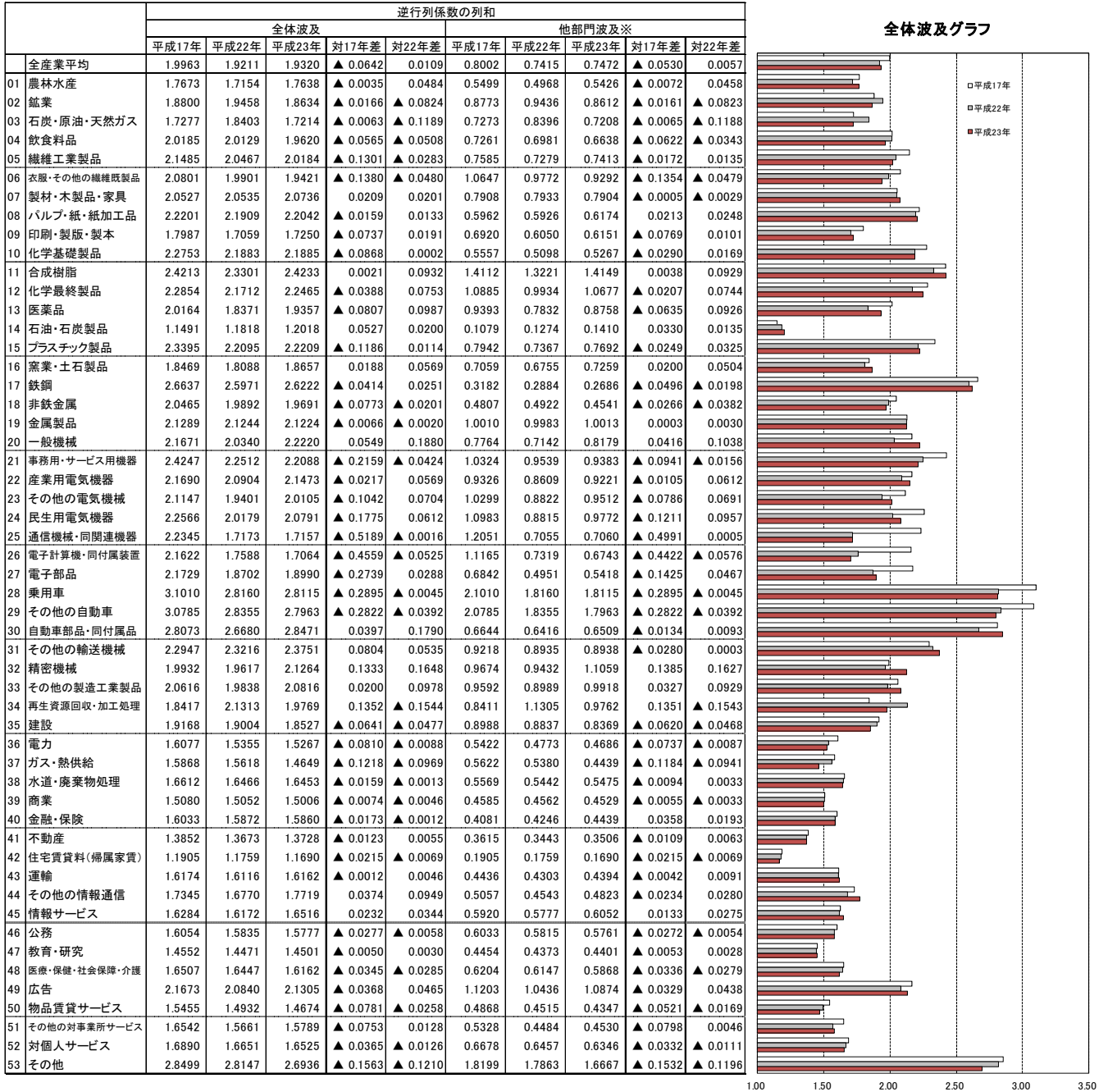


3. 産業連関分析手法でみた平成23年の生産波及構造

(1) 生産波及力の大きさ

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門の生産に与える総効果を示す「逆行列係数列和」(以下「生産波及力」という)から、各産業の国産品に対する生産波及力の変化をみている。

第3-1図 生産波及の大きさ(実質)



※ 第3-1図中、他部門波及とは、逆行列係数を自部門交点で除した列和から、自交点分を除き合計した値である。

生産波及力のうち全体波及をみると、平成23年は全産業平均で最初に与えた需要の1.9320倍であった。部門別にみると、「自動車部品・同付属品」(同2.8471倍)、「乗用車」(生産波及力2.8115倍)、「その他の自動車」(同2.7963倍)、「鉄鋼」(同2.6222倍)等の部門が大きい。「その他の自動車」、「乗用車」、「自動車部品・同付属品」は多くの産業から原材料等を購入し、しかも、購入する原材料が生産波及力の大きい財であるため、生産波及力が大きくなる。「鉄鋼」は生産波及力が大きい、そのほとんどが銑鉄、粗鋼等の鉄鋼粗製品(自部門)の投入に対する生産波及であるため、他部門への生産波及は小さい。

次に他部門波及をみると、全産業平均で0.7472倍であった。部門別では、「乗用車」(他部門波及力1.8115倍)、「その他の自動車」(同1.7963倍)、「合成樹脂」(同1.4149倍)等の波及力が大きい(第3-1図)。

① 平成22年との比較

全体波及は前年差0.0109ポイントの上昇となった。

部門別にみると、「一般機械」、「自動車部品・同付属品」、「精密機械」等、53部門中28部門で上昇したが、「再生資源回収・加工処理」、「石炭・原油・天然ガス」、「ガス・熱供給」等、53部門中25部門で低下した。

他部門波及は前年差0.0057ポイントの上昇となった。

部門別にみると、「精密機械」、「一般機械」、「民生用電気機器」等、53部門中31部門で上昇したが、「再生資源回収・加工処理」、「石炭・原油・天然ガス」、「ガス・熱供給」等、53部門中22部門で低下した(第3-1図)。

② 平成17年との比較

全体波及は対平成17年差▲0.0642ポイントの低下となった。

部門別にみると、「再生資源回収・加工処理」、「精密機械」、「その他の輸送機械」等、53部門中12部門で上昇したが、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」、「乗用車」等、53部門中41部門で低下した。

他部門波及は対平成17年差▲0.0530ポイントの低下となった。

部門別にみると、「精密機械」、「再生資源回収・加工処理」、「一般機械」等、53部門中11部門で上昇したが、「電子計算機・同付属装置」、「通信機械・同関連機器」、「乗用車」等、53部門中42部門で低下した(第3-1図)。

一般に生産波及力の低下は、

- 1) 各産業の中間投入率の低下(付加価値率の上昇)
- 2) 輸入品投入率の上昇(国産品投入率の低下)
- 3) サービス化の進展*

※財の生産波及力に比べ、サービスの生産波及力は総体的に小さく、中間投入に占めるサービスの割合が拡大(=財の割合の縮小)することによって、波及力は低下することとなる。

によって生じるところであるが、平成23年においては平成22年と比べ生産波及力が上昇したのは、各産業の中間投入率は低下し、中間投入に占めるサービスの割合も拡大したものの、各産業の中間投入率が上昇し、なかでも加工組立型産業(波及効果の高い産業)の中間投入率が上昇したことが一因と考えられる。

(2) 最終需要と生産誘発

平成23年の国内生産額を最終需要項目別に生産誘発額でみると、「消費」によって誘発された国内生産額は554.2兆円、「投資」は168.4兆円、「輸出」は164.8兆円となった。

平成23年の国内生産額がどの最終需要項目の需要によって生産されているかを生産誘発依存度(最終需要項目別の生産誘発額の構成比)でみると、「消費」62.5%、「投資」19.0%、「輸出」18.6%の順となり、前年と比べ「輸出」の依存度より「投資」の依存度が高くなった。

平成23年の各最終需要項目別の1単位当たり需要によって誘発される国内生産額の大きさを表す生産誘発係数をみると、「輸出」は2.1048、「投資」は1.6865、「消費」は1.4934の順となった(第3-1表)。

① 平成22年との比較

最終需要項目別生産誘発額は「消費」が前年比▲0.7%の減少、「投資」が同2.6%の増加、「輸出」が同▲0.7%の減少となった。

生産誘発依存度は「投資」が0.5%の拡大となり、「消費」が▲0.4%、「輸出」が▲0.1%の縮小となった。

生産誘発係数は「輸出」が0.0490ポイントの上昇となり、「消費」が▲0.0118ポイント、「投資」が▲0.0224ポイントの低下となった(第3-1表)。

② 平成17年との比較

最終需要項目別生産誘発額は「消費」が対平成17年比▲3.7%の減少、「投資」が同▲20.1%の減少となったが、「輸出」は同2.2%の増加となった。

生産誘発依存度は「消費」が1.7%、「輸出」が1.6%の拡大となり、「投資」が▲3.3%の縮小となった。

生産誘発係数はすべて低下となった(第3-1表)。

第3-1表 生産誘発額・誘発係数・誘発依存度の推移

	生産誘発額(10億円、%)									
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	対17年伸び率	22年差	対22年伸び率			
消費	575,746	558,364	554,226	▲21,520	▲3.7	▲4,138	▲0.7			
家計外消費支出	27,092	24,258	23,702	▲3,390	▲12.5	▲556	▲2.3			
民間消費支出	426,398	412,426	409,411	▲16,987	▲4.0	▲3,016	▲0.7			
政府消費支出	122,256	121,679	121,113	▲1,143	▲0.9	▲566	▲0.5			
投資	210,740	164,060	168,376	▲42,364	▲20.1	4,316	2.6			
公的資本形成	44,468	35,555	33,706	▲10,763	▲24.2	▲1,849	▲5.2			
民間資本形成	162,122	126,529	130,224	▲31,897	▲19.7	3,696	2.9			
在庫純増	4,150	1,977	4,446	296	7.1	2,469	124.9			
輸出	161,216	165,957	164,808	3,592	2.2	▲1,149	▲0.7			
最終需要計	947,702	888,381	887,410	▲60,293	▲6.4	▲971	▲0.1			
	生産誘発係数					生産誘発依存度(%)				
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差
消費	1.5379	1.5052	1.4934	▲0.0445	▲0.0118	60.8	62.9	62.5	1.7	▲0.4
家計外消費支出	1.6124	1.5607	1.5439	▲0.0684	▲0.0168	2.9	2.7	2.7	▲0.2	▲0.1
民間消費支出	1.5181	1.4800	1.4698	▲0.0484	▲0.0102	45.0	46.4	46.1	1.1	▲0.3
政府消費支出	1.5942	1.5856	1.5685	▲0.0256	▲0.0171	12.9	13.7	13.6	0.7	▲0.0
投資	1.8187	1.7090	1.6865	▲0.1322	▲0.0224	22.2	18.5	19.0	▲3.3	0.5
公的資本形成	1.8670	1.8142	1.7654	▲0.1016	▲0.0488	4.7	4.0	3.8	▲0.9	▲0.2
民間資本形成	1.8017	1.6757	1.6655	▲0.1362	▲0.0102	17.1	14.2	14.7	▲2.4	0.4
在庫純増	2.0052	2.2069	1.7397	▲0.2655	▲0.4672	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3
輸出	2.1854	2.0558	2.1048	▲0.0806	0.0490	17.0	18.7	18.6	1.6	▲0.1
最終需要計	1.6803	1.6221	1.6156	▲0.0647	▲0.0064	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(3) 最終需要と粗付加価値誘発

平成23年の各最終需要項目により誘発された各部門の国内生産額にそれぞれの部門の粗付加価値率を乗じることによって求められる粗付加価値誘発額をみると、「消費」によって誘発された粗付加価値額は327.8兆円、「投資」は80.1兆円、「輸出」は64.3兆円となった。

平成23年の粗付加価値額がどの最終需要項目により生じているかを粗付加価値誘発依存度(最終需要項目別の粗付加価値誘発額の構成比)でみると、「消費」69.4%、「投資」17.0%、「輸出」13.6%の順となった。

次に、粗付加価値誘発係数(各最終需要項目別の1単位当たり需要によって誘発される粗付加価値額の大きさを表す)をみると、「消費」は0.8833、「輸出」は0.8214、「投資」は0.8027の順となった(第3-2表)。

① 平成22年との比較

粗付加価値誘発額は「消費」が前年比▲0.3%の減少、「投資」が同 3.4%の増加、「輸出」が同▲4.9%の減少となった。

粗付加価値誘発依存度は「消費」が 0.0%、「投資」が 0.6%の拡大となり、「輸出」が▲0.7%の縮小となった。

粗付加価値誘発係数はすべて低下となった(第3-2表)。

② 平成17年との比較

粗付加価値誘発額は「消費」が対平成17年比▲1.3%の減少、「投資」が同▲17.5%の減少、「輸出」が同3.2%の増加となった。

粗付加価値誘発依存度は「消費」が 1.9%、「輸出」が 0.9%の拡大となり、「投資」が▲2.8%の縮小となった。

粗付加価値誘発係数はすべて低下となった(第3-2表)。

第3-2表 粗付加価値誘発額・誘発係数・誘発依存度の推移

	粗付加価値誘発額(10億円、%)									
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	対17年伸び率	22年差	対22年伸び率			
消費	332,060	328,698	327,812	▲ 4,249	▲ 1.3	▲ 886	▲ 0.3			
家計外消費支出	14,324	13,280	13,077	▲ 1,247	▲ 8.7	▲ 203	▲ 1.5			
民間消費支出	245,859	243,799	242,692	▲ 3,167	▲ 1.3	▲ 1,107	▲ 0.5			
政府消費支出	71,877	71,620	72,043	165	0.2	423	0.6			
投資	97,113	77,530	80,140	▲ 16,973	▲ 17.5	2,610	3.4			
公的資本形成	21,064	16,894	16,453	▲ 4,611	▲ 21.9	▲ 441	▲ 2.6			
民間資本形成	74,287	59,843	61,479	▲ 12,808	▲ 17.2	1,636	2.7			
在庫純増	1,762	793	2,209	447	25.4	1,416	178.5			
輸出	62,349	67,654	64,317	1,968	3.2	▲ 3,336	▲ 4.9			
最終需要計	491,522	473,882	472,269	▲ 19,253	▲ 3.9	▲ 1,613	▲ 0.3			
	粗付加価値誘発係数					粗付加価値誘発依存度(%)				
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差
消費	0.8870	0.8861	0.8833	▲ 0.0037	▲ 0.0028	67.6	69.4	69.4	1.9	0.0
家計外消費支出	0.8525	0.8544	0.8518	▲ 0.0006	▲ 0.0026	2.9	2.8	2.8	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	0.8753	0.8749	0.8712	▲ 0.0041	▲ 0.0036	50.0	51.4	51.4	1.4	▲ 0.1
政府消費支出	0.9372	0.9333	0.9330	▲ 0.0042	▲ 0.0002	14.6	15.1	15.3	0.6	0.1
投資	0.8381	0.8076	0.8027	▲ 0.0354	▲ 0.0049	19.8	16.4	17.0	▲ 2.8	0.6
公的資本形成	0.8844	0.8620	0.8618	▲ 0.0226	▲ 0.0003	4.3	3.6	3.5	▲ 0.8	▲ 0.1
民間資本形成	0.8256	0.7925	0.7863	▲ 0.0393	▲ 0.0063	15.1	12.6	13.0	▲ 2.1	0.4
在庫純増	0.8513	0.8854	0.8643	0.0130	▲ 0.0211	0.4	0.2	0.5	0.1	0.3
輸出	0.8452	0.8380	0.8214	▲ 0.0238	▲ 0.0166	12.7	14.3	13.6	0.9	▲ 0.7
最終需要計	0.8715	0.8653	0.8598	▲ 0.0117	▲ 0.0054	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(4) 最終需要と輸入誘発

平成23年の最終需要により誘発された輸入誘発額をみると、「消費」によって誘発された輸入誘発額は43.3兆円、「投資」は19.7兆円、「輸出」は14.0兆円となった。

平成23年の輸入がどの最終需要項目により生じているかを輸入誘発依存度(最終需要項目別の輸入誘発額の構成比)でみると、「消費」56.3%、「投資」25.6%、「輸出」18.2%の順となった。

次に、輸入誘発係数(各最終需要項目別の1単位当たり需要によって誘発される輸入の大きさを表す)をみると、「投資」は0.1973、「輸出」は0.1786、「消費」は0.1167の順となった(第3-3表)。

① 平成22年との比較

輸入誘発額は「消費」が前年比2.5%の増加、「投資」が同6.6%の増加、「輸出」が同7.0%の増加となった。

輸入誘発依存度は「投資」が0.6%、「輸出」が0.4%の拡大となり、「消費」が▲1.0%の縮小となった。輸入誘発係数はすべて上昇となった(第3-3表)。

② 平成17年との比較

輸入誘発額は「消費」が対平成17年比2.4%の増加、「投資」が同5.0%の増加、「輸出」が同22.5%の増加となった。

輸入誘発依存度は「輸出」が2.4%の拡大となり、「消費」が▲2.1%、「投資」が▲0.3%の縮小となった。輸入誘発係数はすべて上昇となった(第3-3表)。

第3-3表 輸入誘発額・誘発係数・誘発依存度の推移

	輸入誘発額(10億円、%)									
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	対17年伸び率	22年差	対22年伸び率			
消費	42,305	42,253	43,311	1,005	2.4	1,058	2.5			
家計外消費支出	2,479	2,264	2,275	▲204	▲8.2	11	0.5			
民間消費支出	35,014	34,869	35,864	851	2.4	996	2.9			
政府消費支出	4,813	5,121	5,171	359	7.5	51	1.0			
投資	18,758	18,470	19,697	938	5.0	1,227	6.6			
公的資本形成	2,754	2,704	2,639	▲115	▲4.2	▲64	▲2.4			
民間資本形成	15,697	15,664	16,711	1,014	6.5	1,047	6.7			
在庫純増	308	103	347	39	12.7	244	237.9			
輸出	11,419	13,074	13,983	2,564	22.5	909	7.0			
最終需要計	72,483	73,797	76,991	4,507	6.2	3,194	4.3			
	輸入誘発係数					輸入誘発依存度(%)				
	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差	平成17年	平成22年	平成23年	17年差	22年差
消費	0.1130	0.1139	0.1167	0.0037	0.0028	58.4	57.3	56.3	▲2.1	▲1.0
家計外消費支出	0.1475	0.1456	0.1482	0.0006	0.0026	3.4	3.1	3.0	▲0.5	▲0.1
民間消費支出	0.1247	0.1251	0.1288	0.0041	0.0036	48.3	47.2	46.6	▲1.7	▲0.7
政府消費支出	0.0628	0.0667	0.0670	0.0042	0.0002	6.6	6.9	6.7	0.1	▲0.2
投資	0.1619	0.1924	0.1973	0.0354	0.0049	25.9	25.0	25.6	▲0.3	0.6
公的資本形成	0.1156	0.1380	0.1382	0.0226	0.0003	3.8	3.7	3.4	▲0.4	▲0.2
民間資本形成	0.1744	0.2075	0.2137	0.0393	0.0063	21.7	21.2	21.7	0.0	0.5
在庫純増	0.1487	0.1146	0.1357	▲0.0130	0.0211	0.4	0.1	0.5	0.0	0.3
輸出	0.1548	0.1620	0.1786	0.0238	0.0166	15.8	17.7	18.2	2.4	0.4
最終需要計	0.1285	0.1347	0.1402	0.0117	0.0054	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

(5) 影響力係数と感応度係数

平成23年の影響力係数と感応度係数をみると、「財」は影響力係数が大きい部門が多く、感応度係数の小さい部門が多い。「財」のうち、影響力係数が1より大きい部門は25部門で、1より小さい部門は10部門となった。また、感応度係数が1より大きい部門は8部門で、1より小さい部門は27部門となった。

産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「鉄鋼」、「自動車部品・同付属品」、「化学基礎製品」等となった。

産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「その他の自動車」、「乗用車」等となった。

産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「石油・石炭製品」となった。

産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「電子計算機・同付属装置」、「通信機器・同関連機器」、「石炭・原油・天然ガス」等となった(第3-2図)。

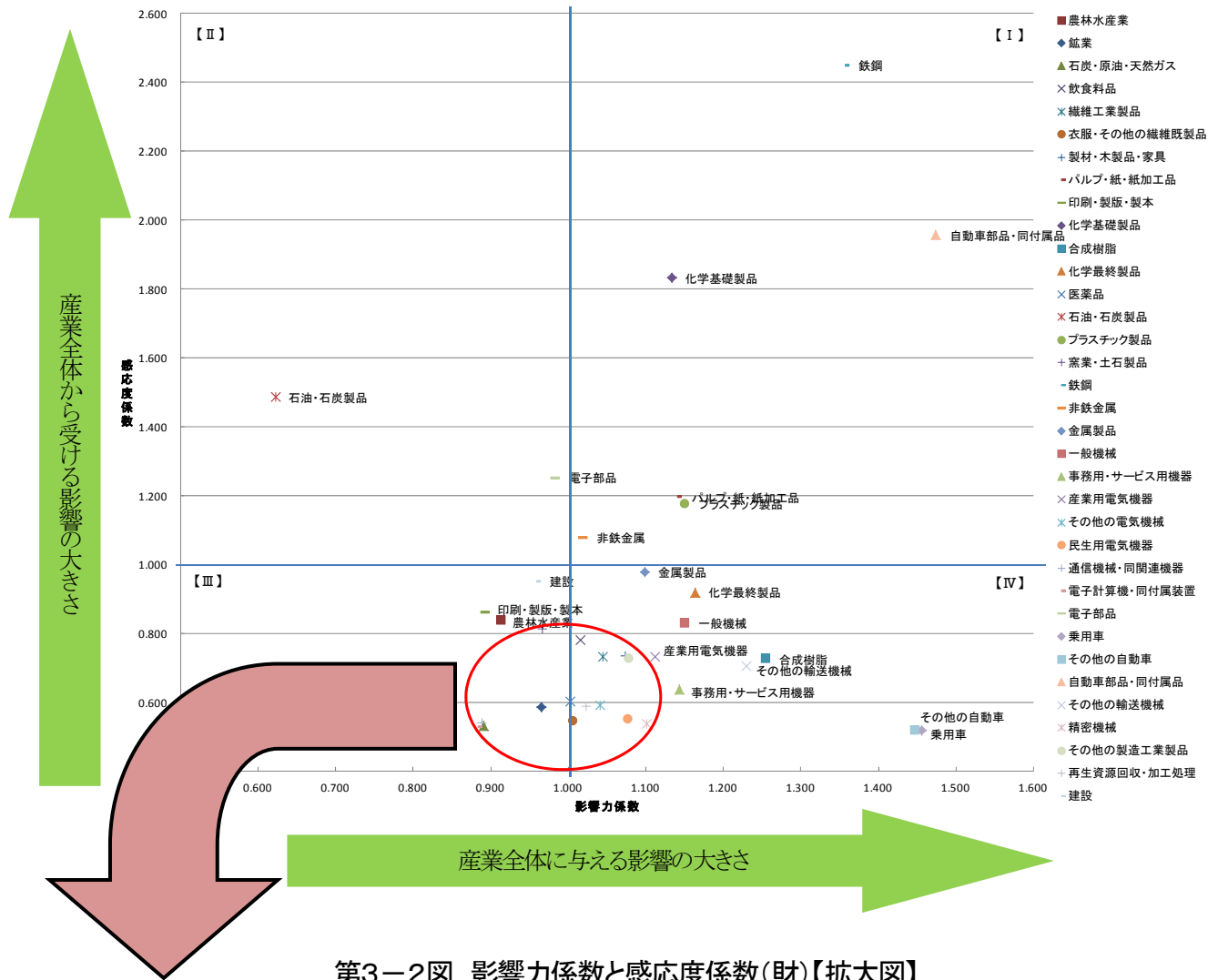
影響力係数

逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、影響力が平均より大きい。

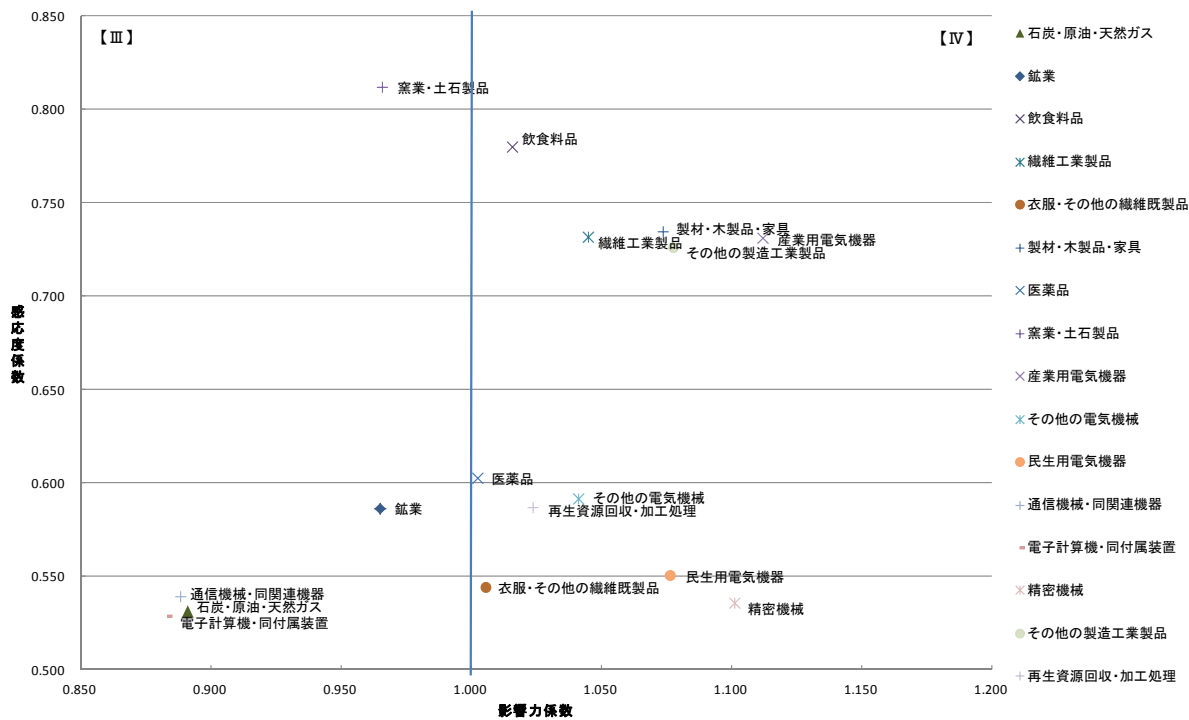
感応度係数

逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、感応度が平均より大きい。

第3-2図 影響力係数と感応度係数(財)



第3-2図 影響力係数と感応度係数(財)【拡大図】

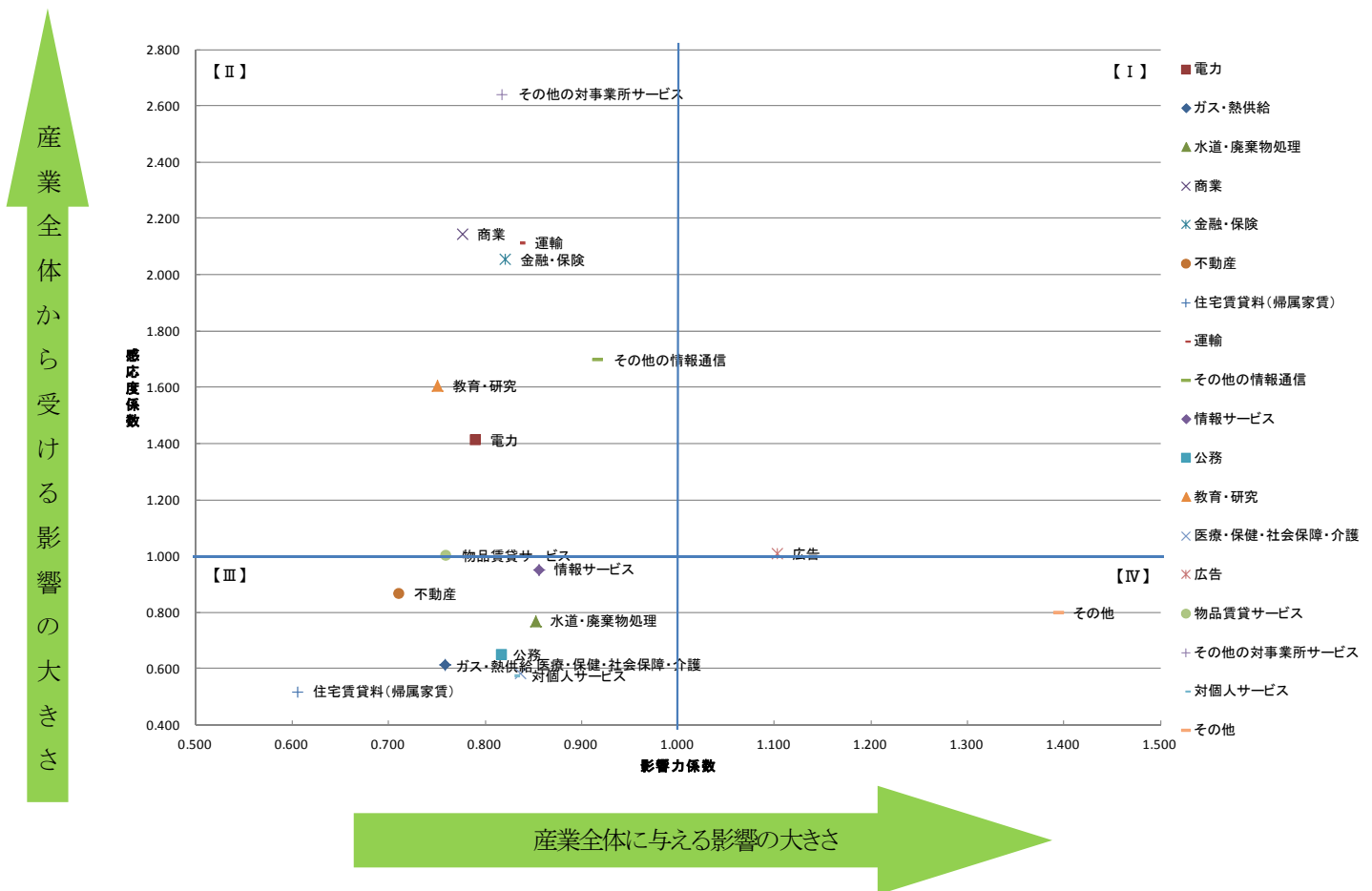


「サービス」は影響力係数の小さい部門がほとんどとなった。「サービス」のうち、影響力係数が1より大きい部門は2部門で、1より小さい部門は16部門となった。また、感応度係数が1より大きい部門は9部門で、1より小さい部門は9部門となった。

産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「その他の対事業所サービス」、「商業」、「運輸」、「金融・保険」等となった。

産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「住宅賃貸料(帰属家賃)」、「不動産」、「ガス・熱供給」等となった(第3-3図)。

第3-3図 影響力係数と感応度係数(サービス)



4. 生産変動要因分析

平成23年の国内生産額の変化を、産業連関表の均衡産出高モデルをもとにして、国産品の「生産技術構造の変化」、「最終需要の規模の変化^{※1}」、「最終需要の項目間構成の変化」、「最終需要の商品構成の変化」に要因分解^{※2}してみることにする。

(1) 平成22年との比較

「生産技術構造の変化」と「最終需要の変化」をみると、「生産技術構造の変化」は伸び率寄与度▲0.22%、「最終需要の変化」は同▲0.27%となった。

「最終需要の変化」を詳細にみると、平成23年の国内生産額の増加に最も寄与したものは、「最終需要の規模の変化」(伸び率寄与度 0.05%)であり、次いで「最終需要の項目間構成の変化」(同▲0.03%)、「最終需要の商品構成の変化」(同▲0.25%)は減少に寄与となった(第4-1表)。

第4-1表 生産変動要因(生産技術構造、最終需要の変化)

	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
生産額	▲ 60,293	▲ 971	▲ 6.4	▲ 0.1
生産技術構造の変化	▲ 24,513	1,920	▲ 2.59	0.22
最終需要の変化	▲ 37,332	▲ 2,431	▲ 3.94	▲ 0.27
最終需要の規模の変化	▲ 31,154	▲ 483	▲ 3.29	▲ 0.05
最終需要の項目間構成の変化	▲ 845	288	▲ 0.09	0.03
最終需要の商品構成の変化	▲ 5,332	▲ 2,236	▲ 0.56	▲ 0.25
交絡項	1,553	▲ 461	0.16	▲ 0.05

以下、「最終需要の変化」のうち①「最終需要の項目間構成の変化」、②「最終需要の商品構成の変化」及び③「生産技術構造の変化」について、それぞれ要因別にみることにする。

① 「最終需要の項目間構成の変化」

「最終需要の項目間構成の変化」を「消費」、「投資」及び「輸出」に区分すると、「消費」は伸び率寄与度▲0.14%、「投資」は同0.72%、「輸出」は同▲0.55%となった(第4-2表)。

② 「最終需要の商品構成の変化」

「最終需要の商品構成の変化」を「消費」、「投資」及び「輸出」に区分すると、「消費」は伸び率寄与度▲0.08%、「投資」は同▲0.18%、「輸出」は同0.01%となった(第4-2表)。

※1 上記「最終需要の規模の変化」、「最終需要の項目間構成の変化」、「最終需要の商品構成の変化」の要因の合計を「最終需要の変化」としている。

※2 変動要因分析の分析モデル式については、【付注】を参照。

第4-2表 最終需要の変化

	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
	最終需要の変化	▲ 37,332	▲ 2,431	▲ 3.94
最終需要の規模の変化	▲ 31,154	▲ 483	▲ 3.29	▲ 0.05
最終需要の項目間構成の変化	▲ 845	288	▲ 0.09	0.03
消費	12,126	▲ 1,248	1.28	▲ 0.14
投資	▲ 28,692	6,438	▲ 3.03	0.72
輸出	15,721	▲ 4,902	1.66	▲ 0.55
最終需要の商品構成の変化	▲ 5,332	▲ 2,236	▲ 0.56	▲ 0.25
消費	▲ 3,209	▲ 743	▲ 0.34	▲ 0.08
投資	▲ 2,751	▲ 1,574	▲ 0.29	▲ 0.18
輸出	628	81	0.07	0.01

以下、「消費」、「投資」及び「輸出」について、それぞれ区分別にみることとする。

i) 「消費」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「消費」(伸び率寄与度▲0.08%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同▲0.27%、「サービス」は同0.19%となった。

区分別にみると、「財」は、「一次産品」が伸び率寄与度0.05%、「製造工業製品」が同▲0.31%、「建設」が同▲0.01%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「その他の製品」が同0.19%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した。

「サービス」は、「商業」が伸び率寄与度0.39%、「公共サービス」が同0.26%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-3表)。

第4-3表 消費の商品構成の変化

	消費			
	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
合計	▲ 3,209	▲ 743	▲ 0.34	▲ 0.08
財	▲ 5,209	▲ 2,400	▲ 0.55	▲ 0.27
一次産品	▲ 37	449	▲ 0.00	0.05
製造工業製品	▲ 5,211	▲ 2,778	▲ 0.55	▲ 0.31
素材型	▲ 1,015	▲ 151	▲ 0.11	▲ 0.02
加工組立型	▲ 4,187	▲ 4,356	▲ 0.44	▲ 0.49
その他の製品	▲ 9	1,729	▲ 0.00	0.19
建設	39	▲ 71	0.00	▲ 0.01
サービス	2,000	1,657	0.21	0.19
商業	▲ 480	3,469	▲ 0.05	0.39
金融・不動産	▲ 798	▲ 1,846	▲ 0.08	▲ 0.21
運輸・情報通信	2,341	▲ 1,949	0.25	▲ 0.22
公共サービス	4,593	2,321	0.48	0.26
その他のサービス	▲ 3,657	▲ 339	▲ 0.39	▲ 0.04

ii) 「投資」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「投資」(伸び率寄与度▲0.18%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同▲0.32%、「サービス」は同0.15%となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」が伸び率寄与度▲0.04%、「製造工業製品」が同▲0.30%、「建設」が同0.02%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「その他の製品」が同0.07%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した。

「サービス」は、「商業」が伸び率寄与度0.26%、「金融・不動産」が同0.01%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-4表)。

第4-4表 投資の商品構成の変化

	投資			
	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
合計	▲ 2,751	▲ 1,574	▲ 0.29	▲ 0.18
財	▲ 8,674	▲ 2,867	▲ 0.92	▲ 0.32
一次産品	▲ 156	▲ 377	▲ 0.02	▲ 0.04
製造工業製品	▲ 2,822	▲ 2,663	▲ 0.30	▲ 0.30
素材型	▲ 2,571	▲ 419	▲ 0.27	▲ 0.05
加工組立型	▲ 742	▲ 2,904	▲ 0.08	▲ 0.33
その他の製品	491	660	0.05	0.07
建設	▲ 5,695	173	▲ 0.60	0.02
サービス	5,922	1,294	0.62	0.15
商業	3,896	2,338	0.41	0.26
金融・不動産	229	131	0.02	0.01
運輸・情報通信	1,280	▲ 742	0.14	▲ 0.08
公共サービス	3	▲ 93	0.00	▲ 0.01
その他のサービス	514	▲ 341	0.05	▲ 0.04

iii) 「輸出」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「輸出」(伸び率寄与度0.01%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同0.04%、「サービス」は同▲0.03%となった。

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」が伸び率寄与度0.04%となり、その内訳は、「素材型」が同0.01%、「加工組立型」が同0.03%、「その他の製品」が同▲0.00%となった。

「サービス」は、「商業」が伸び率寄与度0.01%、「金融・不動産」が同0.00%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-5表)。

第4-5表 輸出の商品構成の変化

	輸出			
	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
合計	628	81	0.07	0.01
財	2,428	338	0.26	0.04
一次産品	2	▲ 17	0.00	▲ 0.00
製造工業製品	2,424	357	0.26	0.04
素材型	1,994	109	0.21	0.01
加工組立型	500	254	0.05	0.03
その他の製品	▲ 69	▲ 6	▲ 0.01	▲ 0.00
建設	3	▲ 2	0.00	▲ 0.00
サービス	▲ 1,801	▲ 257	▲ 0.19	▲ 0.03
商業	▲ 346	128	▲ 0.04	0.01
金融・不動産	▲ 330	37	▲ 0.03	0.00
運輸・情報通信	▲ 1,416	▲ 388	▲ 0.15	▲ 0.04
公共サービス	115	▲ 15	0.01	▲ 0.00
その他のサービス	177	▲ 19	0.02	▲ 0.00

③ 「生産技術構造の変化」

「生産技術構造の変化」(伸び率寄与度 0.22%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同 0.10%、「サービス」は同 0.11%となった。

区分別にみると、「財」は、「一次産品」が伸び率寄与度▲0.09%、「製造工業製品」が同 0.15%、「建設」が同 0.04%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「素材型」が同 0.37%と増加に寄与したが、「加工組立型」が同▲0.03%、「その他の製品」が同▲0.19%と減少に寄与した。

「サービス」は、「商業」の伸び率寄与度▲0.10%、「金融・不動産」が同▲0.15%と減少に寄与したが、その他は増加に寄与した(第4-6表)。

第4-6表 生産技術構造の変化

	生産技術構造の変化			
	平成23年 変化額(10億円)		平成23年 伸び率寄与度(%)	
	対17年	対22年	対17年	対22年
合計	▲ 24,513	1,920	▲ 2.59	0.22
財	▲ 14,513	925	▲ 1.53	0.10
一次産品	▲ 632	▲ 786	▲ 0.07	▲ 0.09
製造工業製品	▲ 13,297	1,331	▲ 1.40	0.15
素材型	▲ 5,681	3,289	▲ 0.60	0.37
加工組立型	▲ 6,050	▲ 265	▲ 0.64	▲ 0.03
その他の製品	▲ 1,566	▲ 1,693	▲ 0.17	▲ 0.19
建設	▲ 584	380	▲ 0.06	0.04
サービス	▲ 10,000	995	▲ 1.06	0.11
商業	▲ 8,064	▲ 857	▲ 0.85	▲ 0.10
金融・不動産	▲ 4,601	▲ 1,313	▲ 0.49	▲ 0.15
運輸・情報通信	1,783	836	0.19	0.09
公共サービス	▲ 267	1,179	▲ 0.03	0.13
その他のサービス	1,148	1,151	0.12	0.13

(2) 平成17年との比較

「生産技術構造の変化」と「最終需要の変化」をみると、「生産技術構造の変化」は伸び率寄与度▲2.59%、「最終需要の変化」は同▲3.94%となった。

「最終需要の変化」をみると、平成23年の国内生産額の減少に最も寄与したものは、「最終需要の規模の変化」(伸び率寄与度▲3.29%)であり、次いで「最終需要の項目間構成の変化」(同▲0.09%)、「最終需要の商品構成の変化」(同▲0.56%)となった(第4-1表)。

以下、「最終需要の変化」のうち①「最終需要の項目間構成の変化」、②「最終需要の商品構成の変化」及び③「生産技術構造の変化」について、それぞれ要因別にみることとする。

① 「最終需要の項目間構成の変化」

「最終需要の項目間構成の変化」を「消費」、「投資」及び「輸出」に区分すると、「消費」は伸び率寄与度 1.28%、「投資」は同▲3.03%、「輸出」は同 1.66%となった(第4-2表)。

② 「最終需要の商品構成の変化」

「最終需要の商品構成の変化」を「消費」、「投資」及び「輸出」に区分すると、「消費」は伸び率寄与度▲0.34%、「投資」は同▲0.29%、「輸出」は同0.07%となった(第4-2表)。

以下、「消費」、「投資」及び「輸出」について、それぞれ区分別にみることにする。

i) 「消費」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「消費」(伸び率寄与度▲0.34%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同▲0.55%、「サービス」は同0.21%となった。

区分別にみると、「財」は、「一次産品」が伸び率寄与度▲0.00%、「製造工業製品」が同▲0.55%、「建設」が同0.00%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、すべてが減少に寄与した。

「サービス」は、「運輸・情報通信」は伸び率寄与度0.25%、「公共サービス」は同0.48%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-3表)。

ii) 「投資」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「投資」(伸び率寄与度▲0.29%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同▲0.92%、「サービス」は同0.62%となった。

区分別にみると、「財」は「一次産品」が伸び率寄与度▲0.02%、「製造工業製品」が同▲0.30%、「建設」が同▲0.60%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、「その他の製品」が同0.05%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した。

「サービス」は、「商業」の伸び率寄与度0.41%をはじめ、すべて増加に寄与した(第4-4表)。

iii) 「輸出」の変動要因

「最終需要の商品構成の変化」の「輸出」(伸び率寄与度0.07%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同0.26%、「サービス」は同▲0.19%となった。

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」が伸び率寄与度0.26%となり、その内訳は、「その他の製品」が同▲0.01%と減少に寄与したが、その他は増加に寄与した。

「サービス」は、「公共サービス」が伸び率寄与度0.01%、「その他のサービス」が同0.02%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-5表)。

③ 「生産技術構造の変化」

「生産技術構造の変化」(伸び率寄与度▲2.59%)を「財」と「サービス」に分けると、「財」は同▲1.53%、「サービス」は同▲1.06%となった。

区分別にみると、「財」は、「一次産品」が伸び率寄与度▲0.07%、「製造工業製品」が同▲1.40%、「建設」が同▲0.06%となった。さらに「製造工業製品」の内訳は、すべて減少に寄与した。

「サービス」は、「運輸・情報通信」が伸び率寄与度0.19%、「その他のサービス」が同0.12%と増加に寄与したが、その他は減少に寄与した(第4-6表)。

【付注1】生産変動要因分析モデル式

1 基本的な変動要因分析モデル

①式は、均衡産出高モデルの基本式である。

[記号の説明]

X : 生産額、 M : 輸入額、 E : 輸出額、 Y : 国内最終需要額、 A : 投入係数、 I : 単位行列

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \quad \dots\dots\dots ①$$

ここで、説明の便宜上①式の逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ を「生産技術構造」と呼び「 B 」で表し、国産品の最終需要である「 F 」を $[(I - \hat{M})Y + E]$ で表すと、生産誘発額(X)は、次の②式に示すとおり生産技術構造(B)に国産品の最終需要額(F)を乗じることによって求められる。

$$X = BF \quad \dots\dots\dots ②$$

したがって、 o 年(基準年:例えば平成17年)から t 年(比較年:例えば平成22年)の「生産額の変動分」を「 ΔX 」、「国産品の最終需要額の変動分」を「 ΔF 」、「国産品の生産技術構造の変動分」を「 ΔB 」とすると、②式は以下のように分解でき、これを整理すると③式が得られる。

[記号の説明]

o : 基準年、 t : 比較年、 Δ : 変化分 を示す

基準年 : $X^o = B^o F^o$

比較年 : $X^t = B^t F^t = (B^o + \Delta B)(F^o + \Delta F)$

生産変動額 : $\Delta X = X^t - X^o$
 $= B^t F^t - B^o F^o$
 $= (B^o + \Delta B)(F^o + \Delta F) - B^o F^o$

$$\therefore \Delta X = B^o \Delta F + \Delta B F^o + \Delta B \Delta F \quad \dots\dots\dots ③$$

③式の意味は次のとおりである。

右辺第1項 $B^o \Delta F$: 最終需要の変化による変動分

右辺第2項 $\Delta B F^o$: 生産技術構造の変化による変動分

右辺第3項 $\Delta B \Delta F$: 上記2つの要因が同時に変化したことによる変動分(交絡項)

2 最終需要額の要因分解

[記号の説明]

c : 配分行列(最終需要項目別の品目別構成比)

e : 配分係数行ベクトル(最終需要計の総額に対する各最終需要項目の列和の構成比)

\hat{e} : e の各成分を対角成分とする対角行列

ϕ : 最終需要計の総額(スカラー)

国産品の最終需要額 F は、 c 、 \hat{e} 、 ϕ の3つの要因を用いて④式のように表すことができる。

$$F = c \hat{e} \phi \quad \dots\dots\dots ④$$

したがって、同最終需要額 F の変動分(ΔF)は、⑤式のように分解できる。

基準年： $F^o = c^o \hat{e}^o \phi^o$

比較年： $F^t = c^t \hat{e}^t \phi^t$

変動額： $\Delta F = F^t - F^o$

$$= c^t \hat{e}^t \phi^t - c^o \hat{e}^o \phi^o$$

$$= (c^o + \Delta c)(\hat{e}^o + \Delta \hat{e})(\phi^o + \Delta \phi) - c^o \hat{e}^o \phi^o$$

$$\therefore \Delta F = c^o \hat{e}^o \Delta \phi + c^o \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta c \hat{e}^o \phi^o$$

$$+ (c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi) \dots\dots\dots \textcircled{5}$$

⑤式を前出の③式の右辺第1項に代入することにより、生産額の変動要因をより詳細に読み取ることができる。

(再掲) $\Delta X = B^o \Delta F + \Delta B F^o + \Delta B \Delta F \dots\dots\dots \textcircled{3}$

$$\therefore \Delta X = B^o c^o \hat{e}^o \Delta \phi + B^o c^o \Delta \hat{e} \phi^o + B^o \Delta c \hat{e}^o \phi^o + \Delta B F^o$$

$$+ \left\{ \begin{array}{l} (B^o c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + B^o \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + B^o \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta B c^o \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta B c^o \Delta \hat{e} \phi^o \\ + \Delta B \Delta c \hat{e}^o \phi^o) + (B^o \Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta B c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta B \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta B \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o) \\ + (\Delta B \Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi) \end{array} \right\}$$

$$\dots\dots\dots \textcircled{6}$$

⑥式の意味は次のとおり。

右辺第1項 $B^o c^o \hat{e}^o \Delta \phi$:最終需要の規模の変化による変動分

右辺第2項 $B^o c^o \Delta \hat{e} \phi^o$:最終需要項目間(列和)の構成の変化による変動分

右辺第3項 $B^o \Delta c \hat{e}^o \phi^o$:最終需要項目別の品目間(財・サービス)の構成変化による変動分

右辺第4項 $\Delta B F^o$:生産技術構造の変化による変動分

右辺第5項の { } 内:上記4つの要因が2つ以上同時に変化したことによる変動分(交絡項)

<本書の内容についてのお問い合わせ先>
経済産業省大臣官房調査統計グループ
経済解析室産業連関(延長表)担当

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話 03-3501-6648

<参考> 統計情報 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。